

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度
(第 78 期) 自 昭和 39 年 7 月 1 日
至 昭和 39 年 12 月 31 日

大蔵大臣 田 中 角 栄 殿

昭和 40 年 3 月 30 日提出

会 社 名 横浜ゴム株式会社

英 訳 名 The Yokohama Rubber
Company, Limited.

代表者の役職氏名 取締役社長 島 崎 敬 夫[㊟]

本店の所在の場所 東京都港区芝田村町 5 丁目 9 番地

電 話 東京 (432) 7111

連絡者 総務部長 小 池 友 司

もよりの連絡場所 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 関 沢 寛

監査証明に関する事項

当会社は証券取引法第 193 条の 2 の規定により本期間に於ける監査を受けましたのでその監査報告書を本書の 14 頁「経理の状況」の最初に掲げてあります。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区南伊勢町 1 丁目 3 番地

第 1 会 社 の 概 要

(1) 会社の設立年月日 大正 6 年 10 月 13 日

(2) 会 社 の 目 的

- 1 ゴム製品、その他ゴム製品と同一の用途を有する製品、合成樹脂製品の製造、販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 2 鉄、銅その他非鉄金属を材料とする部品の製造、販売並びに之に関連する一切の業務を営むこと。
- 3 前各号の事業を営むに必要な事業に対し投資を為すこと。

(3) 資 本 の 額 5,384,453,100 円

(4) 株 式

発行予定株式総数 107,689,062 株 発行済株式総数 107,689,062 株

発行済株式
記名、無記名の別及
び額面、無額面の別
記名式額面株式
計

種 類	発 行 数	券 面 額	上 場 証 券 取 引 所 名	摘 要
普 通	107,689,062 株 107,689,062 株	50 円	東 京, 大 阪, 名 古 屋 第 一 部	

(5) 株 式 の 状 況

所有者別及び所有数状況

平均 1 人当り持株数 7,711 株

所 有 者 別

(昭和 39 年 12 月 31 日現在)

区 分	政府及び 公共団体	金 融 機 関	証券業者	そ の 他 の 人	外 国 人	そ の 他	合 計
株 主 数	人 0	人 39	人 81	人 123	人 71	人 13,649	人 13,963
所 有 株 式 数(イ)	株 0	株 25,496,660	株 492,136	株 22,049,251	株 36,510,563	株 23,140,452	株 107,689,062
発行済株式総数に 対する(イ)の割合	% 0	% 23.68	% 0.46	% 20.47	% 33.90	% 21.49	% 100

所 有 数 別

区 分	100,000株以上	50,000株以上	10,000株以上	5,000株以上	1,000株以上
株 主 数(ロ)	人 65	人 17	人 229	人 465	人 8,472
所 有 株 式 数(ハ)	株 85,022,341	株 1,057,942	株 4,067,643	株 2,767,944	株 13,335,408
株主総数に対する (ロ)の割合	% 0.46	% 0.12	% 1.64	% 3.33	% 60.67
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 78.95	% 0.98	% 3.78	% 2.57	% 12.38

区 分	500株以上	100株以上	100株未満	合 計
株 主 数(ロ)	人 1,781	人 946	人 1,988	人 13,963
所 有 株 式 数(ハ)	株 1,156,340	株 216,956	株 64,488	株 107,689,062
株主総数に 対する(ロ)の割合	% 12.76	% 6.78	% 14.24	% 100
発行済株式総数に 対する(ハ)の割合	% 1.08	% 0.20	% 0.06	% 100

地域的分布状況

(昭和39年12月31日現在)

都府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合	都府県別	株主数	株主総数に対する割合	株式数	発行済株式総数に対する割合
北海道	215	1.54	363,184	0.34	奈良	51	0.37	61,644	0.06
青森	28	0.20	25,282	0.02	滋賀	69	0.49	122,109	0.11
岩手	45	0.32	47,760	0.05	京都	143	1.02	264,806	0.25
宮城	97	0.70	115,846	0.11	和歌山	80	0.57	126,470	0.12
秋田	28	0.20	84,501	0.08	大阪	394	2.82	3,718,014	3.45
山形	60	0.43	93,347	0.09	兵庫	331	2.37	736,332	0.68
福島	116	0.83	181,681	0.17	岡山	142	1.02	186,824	0.17
群馬	223	1.60	271,543	0.25	鳥取	36	0.26	54,263	0.05
栃木	232	1.66	313,977	0.29	島根	11	0.08	11,822	0.01
茨城	161	1.15	218,203	0.20	広島	105	0.75	225,778	0.21
千葉	480	3.44	666,389	0.62	山口	100	0.72	121,218	0.11
埼玉	554	3.97	680,464	0.63	香川	77	0.55	109,955	0.10
東京	4,750	34.02	51,704,975	48.01	愛媛	64	0.46	77,837	0.07
神奈川	1,565	11.21	4,563,327	4.24	高知	30	0.21	33,752	0.03
静岡	646	4.63	1,209,543	1.12	徳島	38	0.27	40,409	0.04
山梨	141	1.01	184,438	0.17	福岡	360	2.58	482,002	0.45
長野	241	1.73	270,944	0.25	佐賀	47	0.34	58,805	0.06
新潟	309	2.21	434,891	0.40	長崎	53	0.38	47,894	0.05
富山	144	1.03	173,611	0.16	熊本	57	0.41	89,947	0.08
石川	89	0.64	139,085	0.13	大分	35	0.25	26,668	0.03
福井	63	0.45	57,060	0.05	宮崎	23	0.16	29,036	0.03
愛知	803	5.75	1,147,640	1.07	鹿児島	30	0.21	31,058	0.03
三重	451	3.23	949,558	0.88	外国	59	0.42	36,444,656	33.84
岐阜	187	1.34	690,514	0.64	合計	13,963	100	107,689,062	100

大株主

(昭和39年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
ザ・ビー・エフ・グッドリッチ会社	米国オハイオ州アクロン市サウスメインストリート 500	額面普通株式 36,183,525 株	33.60 %
古河電気工業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2-14	" 11,733,800	10.90
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区角筈 2-103	" 5,156,125	4.79
古河鋁業株式会社	東京都千代田区丸ノ内 2-8	" 4,731,987	4.39
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-6	" 3,949,116	3.67
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸ノ内 1-2-1	" 2,327,181	2.16
株式会社日本興業銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-8-1	" 1,741,978	1.62
安田火災海上保険株式会社	東京都千代田区大手町 1-6-6	" 1,550,722	1.44
株式会社第一銀行	東京都千代田区丸ノ内 1-1-1	" 1,369,934	1.27
大成火災海上保険株式会社	東京都千代田区神田錦町 2-11	" 1,196,890	1.11
計		69,941,258	64.95

備考

〔定款規定の新株引受権の内容〕 なし
 〔決算期〕 6月30日 12月31日
 〔定時株主総会〕 2月中 8月中
 〔株主名簿閉鎖の始期〕 1月1日 7月1日
 〔基準日〕 6月30日 12月31日
 〔株券の種類〕 10,000株券, 1,000株券, 500株券, 100株券, 50株券, 10株券, 5株券, 1株券, 100株未満表示株券

〔株券に関する手数料〕 名義書換 無料, 新券交付 無料
 〔株式名義書換〕 取引所及び代理人 東京都中央区京橋1丁目3番地 中央信託銀行株式会社
 取次所 中央信託銀行株式会社各支店, 日本証券代行株式会社本店各支店
 〔株主に対する特典〕 なし
 〔公告掲載新聞名〕 日本経済新聞

[今事業年度中に於ける月別最高最低株価](東京証券取引所)

銘 柄		39年7月	8月	9月	10月	11月	12月
横浜ゴム	最高	76円	67円	65円	57円	55円	51円
株式会社株式	最低	65円	64円	57円	49円	46円	42円

[最近3事業年度の配当額]

回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額	回次	決算年月	1株の配当額
76期	38年12月	株式 1.25円 現金 1.25円	77期	39年6月	株式 1.50円	78期	39年12月	—

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和40年3月30日現在)

役名及び職名	氏名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額面の別、種類及び数
代表取締役 取締役社長	島 崎 敬 夫 (明治35年10月11日生)	大正15年3月慶応義塾大学経済学部卒業、昭和6年11月当社入社、23年8月当社取締役就任、30年4月東京トヨタ自動車株式会社取締役社長就任、8月当社取締役辞任、32年5月東京トヨタ自動車株式会社取締役社長辞任、当社常務取締役就任、8月同社専務取締役就任、38年8月当社取締役副社長就任、40年2月当社取締役社長就任	株 額面普通株式 136,800
代表取締役 専務取締役 (技術本部) (長)	小 出 武 城 (明治39年11月27日生)	昭和4年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、23年8月当社取締役就任、32年8月当社常務取締役就任、38年8月当社専務取締役就任	" 273,324
専務取締役	永 岡 俊 一 (明治39年11月23日生)	昭和5年3月慶応義塾大学経済学部卒業、4月当社入社、30年8月当社取締役就任、32年8月当社常務取締役就任、38年8月当社専務取締役就任	" 18,737
常務取締役 (海外事業) (部長)	川 上 親 清 (明治40年8月8日生)	昭和5年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、30年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 4,330
常務取締役	大 堀 喜 智 治 (明治38年9月5日生)	昭和5年3月早稲田大学政経学部卒業、4月同校大学院入学、7年3月同校大学院退学、当社入社、32年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 20,676
常務取締役	細 田 晋 (明治42年5月22日生)	昭和7年3月早稲田大学商学部卒業、4月当社入社、34年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 32,202
常務取締役 (航空部品) (事業部長) (航空部品) (技術部長)	久 保 田 威 夫 (明治45年3月21日生)	昭和9年3月東京帝国大学工学部卒業、4月当社入社、34年8月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 4,863
常務取締役 (タイヤ事) (業部長)	長 岡 静 一 (明治41年9月30日生)	昭和9年3月慶応義塾大学法学部卒業、4月当社入社、35年2月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 6,460
常務取締役 (三 重) (工場長)	小 杉 源 太 郎 (明治43年3月18日生)	昭和7年3月長岡高等工業学校機械工学科卒業、12年6月当社入社、35年2月当社取締役就任、38年8月当社常務取締役就任	" 15,507

役名及び 職 名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面、無額 面の別、種類及び数
取締役	和田 恒 輔 (明治20年11月3日生)	明治42年3月神戸高等商業学校卒業、大正12年8月富士電機製造株式会社入社、昭和6年5月同社取締役就任、10年5月同社常務取締役就任、15年11月同社専務取締役就任、20年11月同社取締役社長就任、29年11月富士通信機製造株式会社取締役社長就任、33年2月当社取締役就任、5月富士電機製造株式会社取締役会長就任、34年11月富士通信機製造株式会社取締役会長就任、39年11月富士電機製造株式会社取締役社長就任	額面普通株式 15,722 株
取締役	波多野 庄 平 (明治40年7月29日生)	昭和9年3月京都帝国大学法学部卒業、4月当社入社、35年2月当社取締役就任	" 7,882
取締役 (管理部長)	玉 木 泰 男 (明治43年8月22日生)	昭和10年3月東京帝国大学法学部卒業、4月株式会社第一銀行入社、38年3月当社入社、8月当社取締役就任	" 1,050
取締役 (平塚製造 所 長)	鈴 木 寛 夫 (明治43年10月5日生)	昭和9年3月早稲田大学商学部卒業、4月当社入社、38年8月当社取締役就任	" 5,191
取締役 (研究所長)	鷹 居 頼 明 (明治44年1月18日生)	昭和10年3月早稲田大学理工学部卒業、11年7月当社入社、38年8月当社取締役就任	" 5,512
取締役 (工業品事 業部長)	早 川 貞 正 (大正元年9月15日生)	昭和8年3月横浜高等工業学校機械工学科卒業、9年2月当社入社、38年8月当社取締役就任	" 5,625
取締役 (雑貨事業 部 長)	樋 田 康 夫 (明治45年1月1日生)	昭和10年3月、東京外国語学校卒業、3月当社入社、38年8月当社取締役就任	" 31,444
監査役	春 山 定 (明治33年6月1日生)	大正14年3月東京帝国大学経済学部卒業、4月帝国生命保険株式会社入社、昭和22年3月同社取締役就任、7月朝日生命保険相互会社創立と共に常務取締役就任、26年11月大機ゴム工業株式会社監査役就任、29年5月同社監査役辞任取締役就任、36年5月朝日生命保険相互会社取締役社長就任、37年8月当社監査役就任	" 3,229
監査役	植 松 清 (明治36年1月3日生)	昭和2年3月東京商科大学卒業、年4月古河電気工業株式会社入社、29年11月同社取締役就任、31年11月同社常務取締役就任、34年6月同社取締役副社長就任、35年11月同社取締役社長就任、39年8月当社監査役就任	なし
監査役	古 我 周 二 (明治36年7月25日生)	昭和4年3月東京商科大学卒業、当社入社、23年8月当社取締役就任、30年8月当社常務取締役就任、32年8月当社専務取締役就任、34年5月当社専務取締役辞任、日本ゼオン株式会社取締役副社長就任、34年8月当社取締役辞任、監査役就任、37年8月当社監査役辞任、38年8月当社監査役就任	額面普通株式 247,421
計	19 名		835,975

注 昭和40年2月26日開催の第78回定時株主総会終了時を以つて取締役尾山和男、中根孝、長宗貫一が退任し、その後の臨時取締役会において、代表取締役島崎敬夫が取締役社長に、専務取締役小出武城が代表取締

役に選任され、それぞれ就任しました。

(7) 従業員の状況

a 従業員数、平均年令、勤続、給与

(昭和39年12月31日現在)

区 分	事 務、 技 術 職 員			作 業 員			合計総平均
	男	女	計	男	女	計	
従業員数	1,640人	509人	2,149人	6,062人	400人	6,462人	8,611人
平均年令	31.3才	24.4才	29.7才	29.8才	27.7才	29.6才	29.6才
平均勤続	8.0年	4.2年	7.1年	6.9年	5.2年	6.8年	6.9年
平均給与	44,228円	21,176円	38,791円	32,824円	20,363円	32,035円	33,718円

注 平均給与は臨時給与を含まない普通給与の総額のみの平均月額であります。

b 労働組合の状況

- 1 当組合は、ユニオンショップ制で、昭和39年12月末現在組合員は、約 8,300 名であります。
- 2 当組合は、化学産業労働組合同盟を上部団体とし、日本労働組合総評議会に加入しております。
- 3 当社と当組合とは円満に労使間協調を保っております。

第 2 事業の内容及び設備の状況

(1) 事業の内容

当社はゴム製品、フォーム製品、航空部品及び金属部品の製造販売を目的としております。

(a) 最近における品種別生産割合は下表の通りであります。

品 種	生 産 比 率		生 産 品 目
	(昭和39年1月～6月)	(昭和39年7月～12月)	
タ イ ヤ	%	%	
自動車タイヤ, チューブ	70.21	71.19	自動車用, 荷車用, 航空機用, 耕耘機用, その他各種タイヤ, チューブ
小型タイヤ, チューブ	4.16	4.69	二輪車用タイヤ, チューブ
工 業 品			
ベ ル ト	17.69	18.65	輸送用ベルト, 平型ベルト, V型ベルト, フアンベルト
ホ ー ス			エヤホース, 水用ホース, アセチレンホース, 噴霧機用ホース, 高圧ホース, その他各種ホース
そ の 他 工 業 品			ゴム張, 型物製品, ソリッドタイヤ, ゴムロール, 空気バネ, 防舷材, 接着剤, シール類
航 空 部 品, 金 属 部 品			航空機用各種ホース, 燃料タンク, Oリング, デアイサー, 金属部品
雑 貨			
フ ォ ー ム 製 品	7.94	5.47	フォームラバー製品, ウレタンフォーム製品
合 計	100.00	100.00	

注 生産比率は品種別生産金額が総生産金額に対して占める百分比であります。

(b) 事業に関する重要契約

当社と外国会社との技術提携の概要は、次の通りであります。

- 当社は、米国のビー・エフ・グッドリッチ社 (The B.F. Goodrich Company) との間に昭和25年1月1日戦前の契約を更新し、資本並びに技術に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 天然ゴム及び合成ゴム製品に関する特許並びに製造技術の全面的独占的供与
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をG社に支払う。
 - 契約期間 昭和49年12月31日迄
- 当社は、スイスのエイロクイツプ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日技術援助に関する契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 ホース, 接手, セルフシーリング・カップリング及び接手のついたホースに関する特許, 製造, 技術並びに商標使用权の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
 - 契約期間 昭和40年12月31日迄
- 当社は、英国のモールデッド・ヘアー社 (The Moulded Hair Co., Ltd.) との間に昭和32年7月2日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
 - 契約の内容 日本特許第186248号に基づくタラレー法フォームラバーの製造のための特許及び技術の独占的供与。
 - 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を支払う。
 - 契約期間 昭和40年10月26日迄
- 当社は、中華民国台湾省台北市の南港輪胎股份有限公司との間に昭和34年5月15日技術援助に関する契約を締結しましたがその概要は、次の通りであります。
 - 契約の内容 当社の有する自動車タイヤ・チューブに関する特許及び製造技術の供与, 技術者の派遣並びに原材料の支給。

- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率を南港輪胎が当社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和43年12月31日迄
- 5 当社は、米国のプロダクツ・リサーチ・カンパニー (Products Research Company) との間に昭和35年9月6日技術契約を締結しましたが、その概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 航空機用シーリングコンパウンドに関する特許及び製造技術の独占的供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をプロダクツ・リサーチ社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和45年9月5日迄
- 6 当社は、スイスのエイロクイップ社 (Aeroquip A.G.) との間に昭和34年10月1日前記の如き技術契約を締結し、更に昭和35年12月6日技術契約を締結しました。その概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 高圧ホース接合用特殊金具 (マーマン製品) に係る特許、製造、技術並びに商標使用権の独占的供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をA社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和40年12月5日迄
- 7 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A. G.) との間に昭和35年12月6日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 ポリウレタンフォームに関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和45年12月5日迄
- 8 当社は、米国のUSスチール社 (United States Steel Corporation) との間に昭和38年3月5日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 自動調芯ロール (セルフセンターリングロール=Self-Contering Roll) に関する特許、製造、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をUSスチール社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和43年11月17日迄。
- 9 当社は、西独のバイエル染料薬品株式会社 (Farbenfabriken Bayer A.G.) との間に昭和38年11月12日技術契約を締結しましたがその概要は次の通りであります。
- (1) 契約の内容 ポリウレタンエラストマーの製造に関する特許、技術並びに商標使用権の供与。
- (2) 技術料 契約製品の正味売上高の一定率をバイエル社に支払う。
- (3) 契約期間 昭和48年11月11日迄

(2) 設備状況

(a) 設備

1 工場設備の概要

(昭和39年12月31日現在)

工場名	敷地		建物		構築物	機械装置	車両 運搬具	工具器 具備品	従業員 員数	生産種目
	坪数	帳簿 価額	坪数	帳簿 価額						
平塚製造所	117,051 (6,863)	227,028 (2,313)	41,175 (3,112)	1,436,779 (91,782)	71,399 (2,250)	2,805,363 (146,350)	23,012	243,619 (2,888)	3,060	自動車タイヤ、 チューブ、工 業品、航空部 品、金属部品
三重工場	44,758	65,605	18,115	578,065	23,290	1,254,615	14,341	106,220	1,868	自動車タイヤ、 チューブ
三島工場	34,732	50,766	14,385	522,481	22,237	1,156,906	10,311	66,862	1,361	自動車タイヤ、 チューブ、練 生地
上尾工場	24,790	2,326	6,399	167,148	10,808	224,588	5,349	28,227	615	小型タイヤ、 チューブ
川崎工場	19,291	181,987	6,614	289,546	28,178	525,711	1,713	24,287	324	フォーム製品
新城工場	—	—	5,900	277,252	104	352,351	3,830	16,273	349	自動車タイヤ チューブ工業品
計	240,622 (6,863)	527,712 (2,313)	92,588 (3,112)	3,271,271 (91,782)	156,016 (2,250)	6,319,534 (146,350)	58,556	485,488 (2,888)	7,577	

- 注 1 () 内はハマ化成(株)に対する貸与物件の坪数及び帳簿価額を示し、上記数字に夫々含まれております。
- 2 新城工場敷地は買収予定地約 63,000坪のうち、一部未買収地がありますので建設仮勘定として 77,179千円を計上してあります。

2 主要機械設備

(昭和39年12月31日現在)

機 械 名	平 塚 工 場		三 重 工 場		三 島 工 場		上 尾 工 場		川 崎 工 場		新 城 工 場		計	
	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働	稼働	未稼働
練 口 ー ル	59	台	30	台	25	台	15	台	2	台	5	台	134	台
バンバリーミキサー	4		3	1	2		1				1		11	1
ゴードンプラスチケータ	1		1										2	
圧 延 機	11		4		3		4				1		22	1
デッピンマシン	2		1		1								4	
加 硫 機	243		207		189		157	8	77		49	8	922	16
冷 凍 機	7		2		3				6		1		19	
押 出 機	22	1	12		13	1	10				4	1	61	3
成 型 機	54	12	73	6	61		46	49			5		239	67
機械装置帳簿価格	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円	
	2,805,363		1,254,615		1,156,906		224,588		525,711		352,351		6,319,534	

注 機械能力は表示困難につき省略しました。

3 営業の設備の概要

(昭和39年12月31日現在)

名 称	敷 地		建 物		構築物	機械及 び装置	車 両 運搬具	工具器 具備品	従業 員数	事業内容
	坪 数	帳 簿 価 格	坪 数	帳 簿 価 格						
本 社	坪 7,596 (45)	千円 82,202	坪 1,424 (1,562)	千円 72,855	千円 8,198	千円 27,680 *1(27,602)	千円 13,365	千円 77,191 *2(214)	人 533	会 社 統 轄 事 務
東 京 支 店	397 (98)	4,556	454 (723)	4,397	8,835	72	7,353	22,327	149	販 売 事 務
大 阪 支 店	1,413	28,469	437 (141)	12,782	1,988	521	4,699	9,347	99	"
名 古 屋 支 店	3,705	52,410	1,582	78,981	3,645	53	4,657	8,067	78	"
福 岡 支 店	1,613	24,943	819	22,302	2,241	19	3,084	5,273	52	"
広 島 支 店	514	4,755	321	2,655	786	80	2,569	1,376	35	"
仙 台 支 店	392	1,989	329	7,077	—	—	3,079	847	39	"
札 幌 支 店	951	19,457	628	23,242	670	—	3,791	1,081	40	"
高 松 出 張 所	155	3,440	144	2,630	—	—	462	454	9	"
計	16,736 (143)	222,221	6,138 (2,426)	226,921	26,363	28,425 *1(27,602)	43,059	125,963 *2(214)	1,034	

注 1 ()内は借地及び借室の坪数を示し、上記数字に含んでおりません。

2 *1 ()内は下請及び外注加工メーカーに貸与している機械装置で上記数字に含まれております。

3 *2 ()内はハマ化成(株)に貸与している工具器具備品で上記数字に含まれております。

(b) 設備の新設拡張並びに改修に関する計画

最近の自動車需要の旺盛に伴うタイヤ製品の増産設備の合理化、生産性の向上及び工業品その他部門の製品需要の増大に伴い生産設備の増強並びにこれ等に関連する諸設備の拡充を目的としております。

(イ) 昭和39年実施中の主なる設備の新設並びに改修は次の通りであります。

事業所名	計 画 内 容	必 要 性	予算金額	39年下期 迄支払済 金 額	着手予 定年月	完成予 定年月	計 画 完 成 後 増 加 能 力
平塚製造所 三重工場 三島工場 上尾工場 新城工場	各種タイヤ生産設 備の増設整備	生産の増強 合 理 化	千円 2,406,000	千円 2,120,883	39. 1	39. 12	620屯
平塚製造所 新城工場	各種工業用ゴム製 品生産設備の増設 整備	同 上	205,000	200,000	39. 1	40. 2	32屯
川崎工場	ポリウレタン生産 並びに付属設備の 増設 フォームラバー生 産並びに付属設備 の整備	同 上	152,000	61,803	39. 1	39. 12	25屯
平塚製造所	金属部品類の生産 設備の増設 研究設備の増設	生産の増強 生産拡充のため強化	123,000	119,000	39. 1	40. 2	
各事業所	従業員厚生施設の 増設 倉庫等の施設の拡 充	従業員の増加 並びに生産の 増加による施 設の拡充改善	614,000	188,869	39. 1	40. 3	
計			3,500,000	2,690,555			

注 建設中の新城工場は7月末一部完成し、8月1日より一部操業を開始しました。

(ロ) 本計画による資金調達方法は次の通りであります。

社 債	200,000千円
借 入 金	3,000,000千円
自 己 資 金	300,000千円
計	3,500,000千円

(c) 固定資産の売却又は撤去

生産能力に影響を及ぼすようなものではありません。

第 3 営 業 の 状 況

(1) 生 産 能 力

品種別生産能力

期 別			昭和39年 6 月末生産能力	昭和39年12月末生産能力
品 種 別				
タ イ ヤ			3,900屯	4,340屯
工 業 品			254屯	271屯
雑 貨			685屯	685屯

- 注 1 生産能力は1日24時間操業日数25日間としての月産現有稼働能力であります。
 2 単位についてはタイヤ、工業品は新ゴム量、雑貨はフォーム製品重量を以つて示しました。
 (以下同じ)

(2) 生 産 実 績

(a) 生 産 実 績

品 種 別	昭 和 39 年 上 期			昭 和 39 年 下 期		
	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)	生産量(屯)	生産金額 (千円)	稼働率 (%)
タ イ ヤ						
自動車タイヤ, チューブ	20,109 (3,351)	11,162,510 (1,860,418)	90.00	21,436 (3,573)	11,851,044 (1,975,174)	86.43
小 型 タイヤ, チューブ	953 (159)	661,733 (110,289)		1,072 (178)	780,657 (130,110)	
小 計	21,062 (3,510)	11,824,243 (1,970,707)	90.00	22,508 (3,751)	12,631,701 (2,105,284)	86.43
工 業 品						
ベルト, ホースその他ゴム製品, 航空部品, 金属部品	1,196 (199)	2,812,499 (468,750)	78.35	1,348 (225)	3,104,460 (517,410)	83.03
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	2,249 (375)	1,262,100 (210,350)	54.74	1,762 (294)	909,759 (151,626)	42.92
計	24,507 (4,084)	15,898,842 (2,649,807)		25,618 (4,270)	16,645,920 (2,774,320)	

- 注 1 ()は月平均を示しました。
 2 生産金額は製品の販売価格により算出しました。
 3 稼働率は生産能力に対する生産実績の比を示しました。

(b) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

品 名	昭和39年6月30日	自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日		
	期 末 在 庫 量	入 手 量	消 費 量	期 末 在 庫 量
新 ゴ ム	屯 420	屯 23,456	屯 23,300	屯 576
タ イ ヤ 用 布	210	4,230	4,251	189
そ の 他 用 布	130	325	379	76
カーボンブラック	190	9,630	9,540	280
亜 鉛 華	70	826	850	46
硫 黄	20	498	484	34
ビードワイヤ	10	1,139	1,137	12
石 炭	680	19,720	17,200	3,200

(c) 主要原材料価格の推移

品 名	単 位	価 格		
		39年6月末	39年9月末	39年12月末
生 ゴ ム RSS #3	kg	円 190	円 193	円 190
タ イ ヤ 用 布	"	576	564	571
そ の 他 用 布	"	551	486	475
カーボンブラック	"	75	73	70
亜 鉛 華	"	118	117	117
硫 黄	"	36	36	36
ビードワイヤ	"	127	125	123
石 炭	屯	4,560	4,500	4,300

(3) 受注状況と生産計画

(a) 受 注 状 況

当社は工業品、部品の一部特殊製品について受注生産を行なう外は総て見込生産であります。

(b) 今後の生産計画

品 種	生 産 計 画					
	昭和40年 1 月	昭和40年 2 月	昭和40年 3 月	昭和40年 4 月	昭和40年 5 月	昭和40年 6 月
タ イ ヤ	屯	屯	屯	屯	屯	屯
自動車タイヤ, チューブ	3,040	3,250	3,670	3,430	3,300	3,610
小型タイヤ, チューブ	135	155	170	170	170	180
小 計	3,175	3,405	3,840	3,600	3,470	3,790
工 業 品						
ベルト, ホース, その他工 業品, 航空部品, 金属部品	260	265	275	275	275	285
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	245	250	285	285	320	325
計						
ゴ ム 製 品	3,435	3,670	4,115	3,875	3,745	4,075
フ ォ ー ム 製 品	245	250	285	285	320	325

(4) 販 売 実 績

(a) 販 売 実 績

品 種	昭 和 39 年 上 期			昭 和 39 年 下 期		
	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	月 平 均	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	月 平 均
タ イ ヤ		千円	千円		千円	千円
自動車タイヤ, チューブ	10,982,305		1,830,384	11,447,164		1,907,861
小型タイヤ, チューブ	707,203		117,867	763,845		127,307
小 計	11,689,508		1,948,251	12,211,009		2,035,168
工 業 品						
ベルト, ホース, その他工 業品, 航空部品, 金属部品	3,001,665		500,278	3,484,391		580,732
雑 貨						
フ ォ ー ム 製 品	1,625,226		270,871	1,730,408		288,401
そ の 他	96,791		16,132	546,177		91,030
計	16,413,190		2,735,532	17,971,985		2,995,331

- 注 1 売上金額は総売上代金より戻り品高及び値引高を差引いた正味売上代金を計上しました。
 2 製品の数量表示は極めて多種多様なため金額のみ表示しました。
 3 其の他はビニールレザーの輸出額、海外技術提携会社への技術料等の収入を表示しました。

(b) 輸 出

販売実績中輸出は下記の通りであります。

品 種	昭 和 39 年 上 期			昭 和 39 年 下 期		
	自 1 月 至 6 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率	自 7 月 至 12 月	6 ヶ月	総販売実績に対 する 比 率
タ イ ヤ, チ ュ ー ブ		千円	%		千円	%
	2,520,558		15.36	2,380,792		13.25
そ の 他	232,318		1.41	857,582		4.77
計	2,752,876		16.77	3,238,374		18.02

(c) 主要製品の販売価格の推移

品 名	価 格		
	昭 和 39 年 6 月	昭 和 39 年 9 月	昭 和 39 年 12 月
自動車タイヤ, チューブ		円	円
825×20 14P 1本組	19,100	19,100	19,100
ベ ル ト			
平 ベ ル ト 1 梱布来	6	6	6
ホ ー ス			
編 上 3/4×3B 1 米	140	142	142

第 4 経 理 の 状 況

- 1 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」に基づいて作成したものであります。
- 2 当社は、次に掲げる第78期（昭和39年7月1日から昭和39年12月31日まで）の事業年度の財務諸表について、公認会計士関沢寛氏により、証券取引法第193条の2に基づき「財務諸表の監査証明に関する省令」（昭和39年大蔵省令第61号）及び「財務諸表の監査証明に関する省令の取扱いについて」（昭和39年蔵証第578号）に定めるところにより監査を受けました。
その監査報告書は、次の通りであります。

監 査 報 告 書

(事業年度) (昭和39年7月1日から)
(第78期) (昭和39年12月31日まで)

横浜ゴム株式会社

取締役社長 島 崎 敬 夫 殿

作 成 日 昭和40年3月30日
事 務 所 所 在 地 東京都中央区八重洲6の7
(城辺橋ビル)
事 務 所 名 公認会計士 関沢会計事務所
公 認 会 計 士 関 澤 寛 ㊞
電 話 東京 (281) 5 6 7 5 番

1 監 査 の 概 要

私は証券取引法第193条の2に基く財務諸表の監査証明を行なうため、横浜ゴム株式会社の昭和39年7月1日から昭和39年12月31日までの事業年度につき、有価証券報告書に記載されている財務諸表即ち貸借対照表、損益及び剰余金計結合算書、剰余金処分計算書及び付属明細表を監査した。

この監査に当つては、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、正規の監査手続及び私が必要と認めたその他の監査手続を実施した。

2 監 査 意 見

監査の結果、当会社の採用する会計処理の原則手続は、下記事項(3)を除き、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、且つ下記事項(1)及び(2)を除き前事業年度と継続して適用されている。また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠していることを認めた。

記

- (1) 当会社は有形固定資産の減価償却については従来税法に基く定率法によつていたが、当期から雑貨事業部の川崎工場の機械装置の減価償却を定額法に変更した。変更の理由は償却費負担の均分化を図ることにあるが、この処理方法の変更の結果は従来の定率法によつた場合に比し約29,000千円の償却減少となるのでそれに近い額だけ当期純利益に影響を及ぼしているものと考えられる。
- (2) 当会社の賞与の経費負担については、当会社は6月、12月が決算期であるため第77期までは賞与の支給が翌期にまたがる分割払であつたので、支給日の属する事業年度の費用として処理されてきたが、当期からは総べてこれを支給が確定した事業年度の費用として負担することに変更した。以上の如き賞与計上基準の変更は妥当であると認める。
- (3) 当会社の評価性引当金としての貸倒引当金は、146,863千円計上されているが、この引当額の妥当性の判断は困難であるので、断定的な意見を述べることはむずかしい。然しながら、私は当社の現状より見て、法人税法の算定基準がかならずしも妥当なものとは云へないが、一応、もし法人税法の算定基準に依つて引当を実施したとすれば、貸倒引当金は約279,000千円となるので、ほぼ同程度額の引当が必要と考へられる。従つて、当期引当額との差額約132,000千円だけ不足している結果となつている。

以上を総合して、私は、上記の財務諸表は横浜ゴム株式会社の昭和39年12月31日現在の財政状態及び同日を以つて終了する事業年度の経営成績をおおむね適正に表示しているものと認める。

3 会社と私との利害関係

会社と私との間に利害関係はない。

上記の通り報告致します。

(1) 財務諸表
(a) 貸借対照表

資 産 の 部							
科 目	昭和39年6月30日現在			昭和39年12月31日現在			増 (△) 減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 流動資産	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 現金及び預金		4,573,336			4,504,948		
2 受取手形	*1	3,385,663		*1	3,857,140		
3 関係会社受取手形	*2	1,347,180		*2	1,528,400		
4 売掛金		3,628,232			3,477,138		
5 関係会社売掛金		556,900			763,004		
6 製品		3,228,878			3,378,414		
7 原材料		640,689			579,084		
8 仕掛品		899,480			859,845		
9 貯蔵品		74,738			77,328		
10 前渡金		382			95		
11 前払費用		326,237			287,986		
12 従業員短期債権		17,722			18,952		
13 短期貸付金		300,541			211,433		
14 関係会社短期貸付金		734,112			691,548		
15 未収入金		175,935			267,876		
16 関係会社未収入金		308,863			230,568		
17 原料払下等受取手形	*3	39,933		*3	12,607		
18 関係会社原料払下等受取手形	*4	1,198,454		*4	1,238,181		
19 未決算勘定金		21,832			19,491		
20 貸倒引当金		△ 37,763			△ 142,763		
流動資産合計		21,421,344	53.7		21,861,275	53.1	439,931
II 固定資産							
(1) 有形固定資産							
1 建物		4,092,499			4,667,314		
減価償却引当金		1,086,281	3,006,218		1,169,122	3,498,192	
2 構築物		275,319			285,260		
減価償却引当金		95,491	179,828		102,881	182,379	
3 機械装置		10,457,144			11,486,937		
減価償却引当金		4,607,602	5,849,542		5,138,978	*5 6,347,959	
4 車輛運搬具		324,545			334,953		
減価償却引当金		224,189	100,356		233,337	101,616	
5 工具器具備品		2,646,255			2,805,404		
減価償却引当金		1,993,011	653,244		2,193,953	611,451	
6 土地			781,462			749,933	
7 建設仮勘定			2,627,513			2,288,514	
有形固定資産計	*5	13,198,163		*6	13,780,044		581,881
(2) 無形固定資産							
1 施設利用権		35,797			37,460		
2 地上権		55,406			945		
3 諸権		12,850			12,767		
無形固定資産計		104,053			51,172		△ 52,881
(3) 投資資産							
1 投資有価証券	*6	1,659,786		*7	1,772,266		
2 関係会社株式		1,325,388			1,345,028		
3 出資金		6,005			6,205		
4 長期貸付金		112,823			114,619		
5 従業員長期貸付金		54,638			53,205		

科 目	昭和39年 6 月30日現在			昭和39年12月31日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
6 関係会社長期貸付金		1,291,479			1,326,351		
7 退職給与引当特定資産		236,992			244,326		
8 その他の投資		120,566			129,526		
9 貸倒引当金	△	4,100		△	4,100		
投資計		4,803,577			4,987,426		183,849
固定資産合計		18,105,793	45.3		18,818,642	45.7	712,849
Ⅲ 繰延勘定							
1 長期前払費用		113,404			117,483		
2 社債発行差金		28,491			26,445		
3 開発費		214,527			355,376		
4 試験研究費		33,162			7,462		
繰延勘定合計		389,584	1.0		506,766	1.2	117,182
資産合計		39,916,721	100.0		41,186,683	100.0	1,269,962
負債の部							
Ⅰ 流動負債							
1 支払手形		9,141,576			9,038,786		
2 関係会社支払手形 (うち、外貨支払手形)	(\$1,720.00)	1,817,563			1,920,824		
3 買掛金		1,996,571			2,063,322		
4 関係会社買掛金		500,910			419,929		
5 一年内償還社債		386,400			499,600		
6 短期借入金		3,918,352			3,854,600		
7 一年内返済長期借入金 (一部担保付)		1,544,705			1,978,380		
8 一年内返済外貨長期借入金	(\$1,000,000)	360,000		(\$1,000,000)	361,520		
9 一年内返済住宅建設資金 借入金(担保付)		30,453			10,128		
10 未払金		722,039			574,027		
11 関係会社未払金		114,036			140,546		
12 法人税、住民税引当金		13,000			2,600		
13 未払費用		461,748			319,313		
14 関係会社未払費用		69,552			66,362		
15 前受金		166,185			113,767		
16 預り金		75,716			121,358		
17 関係会社預り金		33,901			28,946		
18 売上割戻引当金		276			2,620		
19 従業員預り金		1,154,233			1,525,775		
20 固定資産購入支払手形		1,463,933			1,530,070		
21 未決算勘定		26,247			122,829		
流動負債合計		23,997,396	60.1		24,695,302	60.0	697,906
Ⅱ 固定負債							
1 社債		2,735,000			2,650,000		
2 長期借入金(一部担保付)		3,909,740			4,609,800		
3 外貨長期借入金	(\$1,500,000)	543,813		(\$1,000,000)	361,520		
4 住宅建設資金借入金(担保付)		177,957			172,866		
5 退職給与引当金		217,496			330,882		
6 預り保証金		362,055			366,682		
7 関係会社預り保証金		89,216			94,051		
固定負債合計		8,035,277	20.2		8,585,801	20.8	550,524

科 目	昭和39年 6 月30日現在			昭和39年12月31日現在			増 (△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
Ⅲ 引 当 金	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
1 特別償却引当金	*7	40,000		*8	226,894		
2 不動産等圧縮引当金	*8	9,303		*9	9,303		
引 当 金 合 計		49,303	0.1		236,197	0.6	186,894
負 債 合 計		32,081,976	80.4		33,517,300	81.4	1,435,324
資 本 の 部							
Ⅰ 資 本 金		5,384,453	13.5		5,384,453	13.1	
(授 権 株 数)	(107,689,062)			(107,689,062)			
(発 行 済 株 式 数)	(107,689,062)			(107,689,062)			
(未 発 行 株 式 数)	(—)			(—)			
Ⅱ 資 本 剰 余 金							
資 本 準 備 金		276,962			276,962		
資 本 剰 余 金 合 計		276,962	0.7		276,962	0.7	—
Ⅲ 利 益 剰 余 金							
1 利 益 準 備 金		415,000			431,500		
2 任 意 積 立 金							
(1) 別 途 積 立 金	702,000			*10 1,362,000			
(2) 特 別 積 立 金	660,000			*10 —			
(3) 配 当 引 当 積 立 金	150,000			50,000			
(4) 退 職 手 当 積 立 金	159,140			159,140			
任 意 積 立 金 計		1,671,140			1,571,140		
3 当 期 未 処 理 分 利 益 剰 余 金							
(1) 法 人 税, 住 民 税 引 当 額		87,190			5,328		
控 除 後		(70,440)			(4,172)		
(うち, 未 処 分 利 益 剰 余)							
金 当 期 増 加 高							
利 益 剰 余 金 合 計		2,173,330	5.4		2,007,968	4.8	△ 165,362
資 本 合 計		7,834,745	19.6		7,669,383	18.6	△ 165,362
負 債 及 び 資 本 合 計		39,916,721	100.0		41,186,683	100.0	1,269,962

脚 注

(昭和39年 6 月30日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 56,244千円及び債務 14,093千円がそれぞれの科目に含まれております。

- * 1 このほか受取手形割引高は5,277,757千円であります。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高は1,137,514千円であります。
- * 3 このほか原料払下等受取手形割引高は 14,599千円であります。
- * 4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高は

脚 注

(昭和39年12月31日現在)

関係会社に対するものとして科目を区分掲記したもののほか、関係会社に対する債権 55,883千円及び債務 1,267千円がそれぞれの科目に含まれております。

- * 1 このほか受取手形割引高は5,658,759千円であります。
- * 2 このほか関係会社受取手形割引高は1,149,518千円であります。
- * 3 このほか原料払下等受取手形割引高は 29,125千円であります。
- * 4 このほか関係会社原料払下等受取手形割引高

153,508千円であります。

* 5 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,508,602千円
三重 "	1,864,075 "
三島 "	1,949,280 "
上尾 "	382,632 "
川崎 "	1,034,731 "
計	9,739,320 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1 社 債	3,121,400千円
2 長期借入金	2,954,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額

建 物	94,200千円
構 築 物	2,328 "
機 械 装 置	168,587 "
工具器具備品	4,288 "
土 地	2,313 "
計	271,716 "

(b) 賃貸料は月額 6,738 千円 を徴しております。

* 6 このうち次のものを長期借入金1,442,000千円の担保に供しております。

銘	柄	株 数	帳簿価額
		株	千円
日 本 ゼ オ ン 株式会社		7,840,000	392,000
日 産 自 動 車 "		1,025,000	78,618
い す ゞ 自 動 車 "		1,200,000	72,840
トヨタ自動車工業 "		1,095,000	58,692
三 菱 重 工 業 "		915,000	54,550
そ の 他 50 銘 柄		9,605,137	669,984
計		21,680,137	1,326,684

* 7 この引当金は、第76期において、合理化機械等につき商法の所謂相当の償却を超える部分として、昭和38年12月13日付直審法 250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第4項に基づいて計上したものであります。

* 8 この引当金は、保険金で取得した代替資産について圧縮記帳に代え、昭和38年12月13日付直審法 250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第1項に基づいて計上したものであります。

は39,651千円であります。

* 5 このうち、フォームラバー製造設備及び発泡ウレタン製造設備について、当期から、その償却方法を定率法から定額法に変更しました。この変更に伴い減価償却費は従来の方法に比して約29百万円減少しました。

* 6 (イ) 工場財団	帳簿価額
平塚工場財団	4,330,876千円
三重 "	2,147,572 "
三島 "	1,917,288 "
上尾 "	409,094 "
川崎 "	1,007,467 "
計	9,812,297 "

以上は次の債務に対する財団抵当に供しております。

1 社 債	3,149,600千円
2 長期借入金	3,511,000 "

(ロ) 有形固定資産の一部をハマ化成㈱へ次の通り貸与しております。

(a) 貸与固定資産の帳簿価額

建 物	102,877千円
構 築 物	2,250 "
機 械 装 置	146,350 "
工具器具備品	3,102 "
土 地	2,313 "
計	256,892 "

(b) 賃貸料は月額 6,789 千円を徴しております。

* 7 このうち次のものを長期借入金1,465,000千円の担保に供しております。

銘	柄	株 数	帳簿価額
		株	千円
日 本 ゼ オ ン 株式会社		7,840,000	392,000
日 産 自 動 車 "		1,245,000	95,444
い す ゞ 自 動 車 "		1,290,000	78,244
トヨタ自動車工業 "		1,095,000	58,084
三 菱 重 工 業 "		915,000	54,550
そ の 他 50 銘 柄		9,731,637	989,463
計		22,116,637	1,667,785

* 8 この引当金は合理化機械等につき商法の所謂相当の償却を超える部分として、昭和38年12月13日付直審法250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第4項に基づいて計上したものであります。

* 9 この引当金は、保険金で取得した代替資産について圧縮記帳に代え、昭和38年12月13日付直審法 250「改正商法の施行に伴う法人税法の取扱」通達第1項に基づいて計上したものであります。

*10 昭和39年8月28日開催の定時株主総会の決議にもとづき特別積立金は別途積立金に併合いたしました。

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、113,356千円あります。

2 偶発債務は1,186,123千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	756,423千円
ハマゴム不動産㈱借入金の保証債務	380,000 "
その他の	49,700 "

注 1 保管有価証券は貸借対照表に計上しておりませんが、117,922千円あります。

2 偶発債務は1,689,689千円あり、その内訳は次の通りであります。

ハマ化成㈱借入金及び支払手形並びに手形割引の保証債務	1,203,989千円
ハマゴム不動産㈱借入金の保証債務	361,500 "
三菱商事㈱貿易手形の保証債務	81,100 "
その他の	43,100 "

《b） 損益及び剰余金結合計算書

科 目	自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			増 (△) 減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
I 売上高							
1 総売上高	17,410,072			18,807,628			
2 売上値引及び戻り高	996,882			835,644			
売上高		16,413,190	100.0		17,971,984	100.0	1,558,794
II 売上原価							
1 期首製品棚卸高	2,703,793			3,228,878			
2 当期製品製造原価	13,208,767			13,776,087			
3 当期製品仕入高	959,245			1,516,887			
4 製品他勘定振替	102,572			69,948			
5 期末製品棚卸高	*1 3,228,878			*1 3,378,414			
売上原価		13,540,355	82.5		15,073,490	83.9	1,533,135
売上総利益		2,872,835	17.5		2,898,494	16.1	25,659
III 販売費及び一般管理費							
1 販売手数料	—			*2 65,071			
2 荷造運送費	745,782			766,183			
3 保管費	145,668			123,430			
4 宣伝費	249,569			277,019			
5 見本費	9,062			6,456			
6 検査料	5,044			6,353			
7 貸倒引当金繰入額	—			105,000			
8 従業員給料諸手当	353,123			*3 456,145			
9 退職給与引当金繰入額	9,501			16,154			
10 福利費	43,394			48,335			
11 交際費	55,082			60,165			
12 旅費	57,059			67,300			
13 通信費	52,991			60,682			
14 光熱費	7,003			6,396			
15 消耗品費	24,747			27,168			
16 自動車費	23,404			24,882			
17 租税	*2 24,912			*4 36,327			
18 減価償却費	43,871			41,288			
19 修繕費	2,057			2,860			
20 保険料	5,927			7,144			

科 目	自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			増(△)減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
21 賃 借 料	75,898			91,042			
22 役 員 報 酬	26,723			26,170			
23 雑 費	96,461			87,222			
24 貸 倒 損 失	11,262			26,968			
販売費及び一般管理費計		2,068,540	12.6		2,435,760	13.5	367,220
営 業 利 益		804,295	4.9		462,734	2.5	△ 341,561
IV 営 業 外 収 益							
1 受 取 利 息	125,291			141,564			
2 関 係 会 社 受 取 利 息	82,093			78,642			
3 有 価 証 券 利 息	6,352			6,545			
4 受 取 配 当 金	39,888			44,181			
5 関 係 会 社 受 取 配 当 金	23,887			26,947			
6 原材料及び不要品処分益	14,283			9,029			
7 有形固定資産賃貸料	2,835			1,692			
8 関係会社有形固定資産賃 貸料	*3 39,762			*5 40,735			
9 製品勘定棚卸増加高	8,632			11,870			
10 引 落 債 権 回 収	866			1,774			
11 そ の 他 雑 収 入	22,214			42,703			
営 業 外 収 益 計		366,103	2.2		405,682	2.3	39,579
当 期 総 利 益		1,170,398	7.1		868,416	4.8	△ 301,982
V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	826,916			910,315			
2 社 債 利 息	118,510			116,911			
3 社 債 発 行 差 金 償 却	4,511			4,546			
4 社 債 発 行 費	118			4,173			
5 新 株 発 行 費	2,184			—			
6 租 税	*4 44,865			*6 20,493			
7 原材料及び不要品処分損	4,148			8,629			
8 製品勘定棚卸減少高	15,049			26,297			
9 棚 卸 資 産 売 却 損	*5 17,425			—			
10 遊休固定資産減価償却費 等	*6 8,635			*7 6,585			
11 関係会社貸与固定資産費 用	*7 27,080			*8 24,142			
12 そ の 他 雑 支 出	16,772			30,290			
営 業 外 費 用 計		1,086,213	6.6		1,152,381	6.4	66,168
当 期 純 利 益		84,185	0.5		△ 283,965	△ 1.6	△ 368,150
VI 前期未処分利益剰余金		305,406			87,190		△ 218,216
VII 配当引当積立金取崩高					100,000		100,000
VIII 前期利益剰余金処分数							
1 利 益 準 備 金	14,000			16,500			
2 配 当 金	262,656			161,534			
3 役 員 賞 与 金	12,000	288,656		8,000	186,034		△ 102,622
繰越利益剰余金		16,750			1,156		△ 15,594
IX 繰越利益剰余金増加高							
1 有 価 証 券 売 却 益	710						
2 固 定 資 産 売 却 益	*8 5,155			*9 512,190			
3 炭鉱離職者受入住宅確保 奨励金	*9 2,086	7,951		—	512,190		504,239
X 繰越利益剰余金減少高							
1 棚 卸 資 産 廃 却 損				*10 16,050			
2 固 定 資 産 処 分 損	*10 8,696			*11 18,508			
3 固定資産特別償却費	—	8,696		*12 186,895	221,453		212,757
繰越利益剰余金期末残高		16,005			291,893		275,888

科 目	自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			増(△)減
	金 額		構成比	金 額		構成比	
当 期 未 処 分 利 益	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
法人税, 住民税引当額		100,190			7,928		△ 92,262
法人税, 住民税引当後当 期未処分利益		13,000			2,600		△ 10,400
うち, 未処分利益剰余金		87,190			5,328		△ 81,862
当期増加高		70,440			4,172		△ 66,268

脚 注

(昭和39年1月1日～昭和39年6月30日)

第78期からは、損益及び剰余金結合計算書の様式を採用したため、第78期を第77期と比較する必要上、当期も同様式にしました。

- * 1 製品, 原材料, 仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
尚, その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

- * 2 このうち, 主なものは, 固定資産税であります。

- * 3 この賃貸料は, 平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。

- * 4 このうち, 主なものは事業税 31,758千円であります。

(第76期貸借対照表, 脚注 * 8 参照)

- * 5 この費用は, 旧合成品事業部門の棚卸資産売却損であります。

- * 6 この費用は, 旧合成品事業部門所属の遊休固定資産減価償却費その他であります。

- * 7 この費用は, 貸与固定資産に係る減価償却費等であり, 営業外収益, 関係会社有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

- * 8 この売却益のうち主なものは, 次の通りであります。

摘 要	売却益
平塚製造所合成品製造設備他	千円 2,209

脚 注

(昭和39年7月1日～昭和39年12月31日)

第78期からは、損益及び剰余金結合計算書の様式を採用しました。

- * 1 製品, 原材料, 仕掛品の棚卸方法は帳簿棚卸と実地棚卸を併用しております。
尚, その評価基準は移動平均法による原価法を採用しております。

- * 2 従来, 販売手数料は, 割戻との区分が判然とせず, 又, 金額も少額であつたため, 売上高から控除しておりました。

しかしながら, 最近その金額が増加しましたので, 当期からは, 算定基準を明確にするとともに, 社内管理を徹底するため勘定科目を新設し, 販売費として処理することに変更しました。

- * 3 第77期までは, 賞与の支給が翌期にまたがる分割払であつたので, 支払日の属する事業年度の費用として処理しておりましたが, 当期からは, 支給が確定した事業年度の費用として処理することに変更しました。

この結果, 当期の賞与は従来の方法に比較し, 負担が243百万円増加しました。

- * 4 このうち, 主なものは, 固定資産税であります。

- * 5 この賃貸料は, 平塚製造所の合成品製造設備賃貸料その他であります。

- * 6 このうち, 主なものは預金等の源泉所得税 8,282千円であります。

- * 7 この費用は, 旧合成品事業部門所属の遊休固定資産減価償却費その他であります。

- * 8 この費用は, 貸与固定資産に係る減価償却費等であり, 営業外収益, 関係会社有形固定資産賃貸料に見合うものであります。

- * 9 この売却益のうち主なものは, 次の通りであります。

摘 要	売却益
東京都港区クラブ地上権及び神奈川県藤沢市社宅土地建物	千円 407,644
大阪市福島区倉庫土地建物	103,734

* 9 この奨励金は、当社が採用した炭鉱離職者を、入居させる社宅建設に対して、雇用促進事業団から交付されたものであります。

*10 この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等売却損	2,130千円
" 廃却損	6,566 "
計	8,696 "

*10 この廃却損は、旧合成品事業部門の棚卸資産に係わるものであります。

*11 この処分損の内訳は次の通りであります。

機械装置等売却損	8,207千円
" 廃却損	10,301 "
計	18,508 "

*12 この償却費は、合理化機械等に係わる相当の償却を超える額であります。

注 減価償却実施状況

- 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 984,119千円
- 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 986,249千円
固定資産の減価償却は、耐用年数等に関する税法改正に準拠して変更しましたので従来と比較して減価償却費は約 196 百万円増加しました。

注 減価償却実施状況

- 減価償却資産の普通償却範囲額の合計額 884,135千円
- 減価償却資産について行なつた減価償却額の合計額 1,071,037千円

(c) 製造原価内訳表

科 目	自昭和39年1月1日 至昭和39年6月30日			自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			増(△)減
	金	額	構成比	金	額	構成比	
I 材料費	千円	千円	%	千円	千円	%	千円
期首材料棚卸高	737,098			640,689			
当期材料仕入高	9,783,254			9,779,899			
合 計	10,520,352			10,420,588			
他勘定振替高	*11,088,110			*1 1,065,829			
期末材料棚卸高	640,689	8,791,553	66.3	579,084	8,775,675	63.6	△ 15,878
II 労務費		1,703,455	12.9		*2 2,171,097	15.7	467,642
III 経費							
退職給与引当金繰入額	35,018			105,560			
福利	127,578			140,553			
燃料	187,824			185,290			
補助材料費	187,696			176,176			
消耗品費	165,919			175,897			
試験費	59,074			68,594			
修繕費	178,855			207,355			
電気料	215,977			227,631			
ガス水道料	13,436			14,422			
外注加工費	169,375			192,999			
運賃	49,207			57,287			
旅費	23,486			34,353			
交通費	3,482			4,004			
租税課金	10,465			12,650			
税金	*2 67,299			*3 66,314			
保険料	23,724			25,003			
減価償却費	898,292			805,850			
包装材費	11,069			12,587			
製品配給賃料	133,211			131,345			
技術供与料	152,873			160,336			

科 目	自昭和38年1月1日 至昭和39年6月30日			自昭和39年7月1日 至昭和39年12月31日			増(△)減
	金 額	構成比		金 額	構成比		
そ の 他	千円 50,003	千円 2,763,863	% 20.8	千円 53,804	千円 2,858,010	% 20.7	千円 94,147
当期総製造費用		13,258,871	100.0		13,804,782	100.0	545,911
期首仕掛品棚卸高		926,807			899,480		
他勘定振替高		*3 77,431			*4 68,330		
期末仕掛品棚卸高		899,480			859,845		
当期製品製造原価		*4 13,208,767			*5 13,776,087		567,320

脚 注

(昭和39年1月1日～昭和39年6月30日)

*1 この他勘定振替高は下請工場等への原材料払下額であります。

*2 このうち主なものは固定資産税であります。

*3 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 77,431千円

*4 当社の製造原価は、実際原価によつております。(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。)

部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

脚 注

(昭和39年7月1日～昭和39年12月31日)

*1 この他勘定振替高は下請工場等への原材料払下額であります。

*2 損益及び剰余金結合計算書脚注 *3 参照。

*3 このうち主なものは固定資産税であります。

*4 この他勘定振替高の内訳は次の通りであります。

平塚製造所固定資産振替額 68,330千円

*5 当社の製造原価は、実際原価によつております。(即ち実際原価と標準原価とにより、差異を把握する標準原価計算制度を採用しております。但し、毎月通常発生する差異は毎月原価内にて処理しております。)

部門別計算は主として加工費、工程別、組別総合原価計算方法を採用しております。

(d) 剰余金処分計算書

科 目	第 77 期 (39. 8.28)		第 78 期 (40. 2.26)	
I 当期末処分利益剰余金	千円	千円 87,190	千円	千円 5,328
II 配当引当積立金取崩高		100,000		—
合 計		187,190		5,328
III 利益剰余金処分数額				
1 利益準備金	16,500		—	
2 配 当 金	161,534		—	
3 役員賞与金	8,000		—	
合 計		186,034		—
IV 次期繰越利益剰余金		1,156		5,328

(e) 付 属 明 細 表

様式第1号 (1) 投資有価証券明細表

銘柄		1株の額	株数	取得価額	貸借対照表額	摘要
		金	株	千円	千円	
株式	株式会社 日本興業銀行	50	1,760,000	840,004	840,004	一 取得価額と貸借対照表計上額との差額は前期以前に於て評価損を計上した金額であります。 二 取得価額の算定基準は移動平均法を採用し、貸借対照表計上額の評価基準は原価法であります。
	株式会社 第一銀行	50	1,260,000	58,350	58,350	
	株式会社 協和銀行	50	300,000	14,800	14,800	
	三菱信託銀行株式会社	50	320,000	15,916	15,916	
	株式会社 日本長期信用銀行	500	24,000	11,800	11,800	
	山一証券株式会社	50	220,000	10,794	10,794	
	三菱重工業株式会社	50	915,000	63,330	54,550	
	日産自動車株式会社	50	1,246,575	95,565	95,565	
	いすゞ自動車株式会社	50	1,290,000	78,244	78,244	
	トヨタ自動車工業株式会社	50	1,096,250	58,754	58,754	
	日野自動車工業株式会社	50	386,520	18,669	18,669	
	株式会社 小松製作所	50	195,000	20,681	20,681	
	東京モノレール株式会社	500	40,000	20,000	20,000	
	東洋工業株式会社	50	150,000	16,830	12,830	
	愛知トヨタ自動車株式会社	50	300,000	14,700	14,700	
	日本新潟運輸株式会社	500	33,350	16,675	16,675	
	古河電気工業株式会社	50	766,666	40,437	40,437	
	古河鋳業株式会社	50	645,778	22,762	22,762	
	富士電機製造株式会社	50	624,240	29,598	29,598	
	古河マグネシウム株式会社	500	25,600	12,800	12,720	
	東亜ペイント株式会社	50	333,333	15,833	15,833	
	古河化学工業株式会社	500	600,000	300,000	300,000	
	株式会社 第一原子力グループ放射線研究所	10,000	1,350	13,500	13,500	
	工業繊維株式会社	50	400,000	20,000	20,000	
	遠州帆布工業株式会社	100	170,343	17,034	17,034	
	東工物産株式会社	500	32,000	16,000	15,600	
	日本航空機製造株式会社	1,000	20,000	20,000	20,000	
	日本コンベヤ株式会社	50	150,000	33,500	32,028	
	富士製鉄株式会社	50	243,569	14,745	14,745	
	大昭和製紙株式会社	50	168,750	11,923	11,923	
	その他の 179 銘柄		5,144,900	408,867	385,358	
計			18,863,224	1,576,111	1,537,870	

公社債・地方債	銘柄	券面総額	取得価額	貸借対照表額	摘要
		千円	千円	千円	
	第51回新潟運輸建設株式会社債	5,000	5,000	5,000	
	川崎市工業用水第4期拡張事業公債	17,850	17,850	17,850	
	計	22,850	22,850	22,850	

その他の有価証券	種類及び銘柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額
		千円	千円
	割引電信電話債券	3,908	3,908
	利付 "	4,845	4,845
	利付 商工債券	2,496	2,496
	割引 興業債券	19,769	19,769
	利付 "	78,964	78,964
	割引 農林債券	17,886	17,886

その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄	取得価額又は出資総額	貸借対照表計上額	摘 要
	投資信託受益証券	千円 33,678	千円 33,678	
	中央信託銀行貸付信託受益証券	50,000	50,000	
	計	211,546	211,546	

様式第2号 (2) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	4,092,499	610,489	35,674	4,667,314	1,169,122	3,498,192	
構 築 物	275,319	16,822	6,881	285,260	102,881	182,379	
機 械 装 置	10,457,144	1,046,975	17,182	11,486,937	5,138,978	6,347,959	
車 輜 運 搬 具	324,545	31,107	20,699	334,953	233,337	101,616	
工 具 器 具 備 品	2,646,255	169,536	10,387	2,805,404	2,193,953	611,451	
土 地	781,462	7,866	39,395	749,933	—	749,933	
建 設 仮 勘 定	2,627,513	1,504,140	1,843,139	2,288,514	—	2,288,514	
計	21,204,737	3,386,935	1,973,357	22,618,315	8,838,271	13,780,044	

増減の主なるものは次の通りであります。

○建 物

	三 島 工 場	
	第二タイヤ工場増築及びバンパリー室新築	117,637千円
(増)	社 宅 新 築	58,641 "
	新 城 工 場	
	チューブ工業品工場新築	223,486 "
	タイヤ工場新築	46,538 "
(減)	本 社	
	ハマゴムクラブ売却	11,690 "

○機 械 装 置

	平 塚 製 造 所	
	タイヤ増産設備及び設備合理化	47,275千円
	工業品 " "	108,413 "
	三 重 工 場	
	タイヤ増産設備及び設備合理化	161,478 "
(増)	三 島 工 場	
	タイヤ増産設備及び設備合理化	266,839 "
	新 城 工 場	
	タイヤ, チューブ製造設備新設	137,358 "
	工業品製造設備新設	76,264 "
	精 練 設 備 "	91,222 "

様式第3号 (3) 無形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却 引当金	差 引 期末残高	摘 要
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
施 設 利 用 権	49,151	3,052	1	52,202	14,742	37,460	
地 上 権	55,406	—	54,461	945	—	945	
諸 権 利	14,451	775	302	14,924	2,157	12,767	
計	119,008	3,827	54,764	68,071	16,899	51,172	

減少の主なるものは次の通りであります。

○地 上 権

本 社

ハマゴムクラブ地上権売却 54,461千円

様式第4号 (4) 関係会社有価証券明細表

株 式	銘 柄	1株の 金 額	期 首 残 高			当 期 増 加 額	
			株 数	取 得 価 額	貸借対照表 計 上 額	株 数	金 額
		円	株	千円	千円	株	千円
株	浜 ゴ ム 商 事 (株)	50	423,700	19,865	19,865	—	—
	金 町 ゴ ム 工 業 (株)	50	384,860	19,268	1,468	—	—
	浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	1,000	9,770	97,700	97,700	—	—
	東 京 ト ヨ タ 自 動 車 (株)	50	1,000,000	49,755	49,755	—	—
	日 本 ゼ オ ン (株)	50	7,840,000	392,000	392,000	—	—
	呉 羽 ゴ ム 工 業 (株)	50	600,000	30,000	30,000	—	—
	平 塚 化 工 機 (株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—
	ハ マ プ レ ン 化 工 (株)	500	37,500	18,750	18,750	—	—
	大 阪 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	8,400	4,200	4,200	—	—
	埼 玉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	15,300	7,650	7,650	—	—
	東 京 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	500	14,000	7,000	7,000	—	—
	大 阪 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	500	20,000	10,000	10,000	—	—
	名 古 屋 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	500	19,000	9,500	9,500	—	—
	和 歌 山 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	500	4,000	2,000	2,000	6,400	3,200
	丸 信 産 業 (株)	50	60,000	3,000	3,000	6,000	300
	宮 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	50	124,000	6,200	6,200	—	—
	群 馬 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	16,000	8,000	8,000	—	—
	千 葉 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—
	札 幌 ヨ コ ハ マ 商 事 (株)	50	42,000	1,470	1,470	—	—
	(株) 勝 工 舎	500	12,000	6,000	6,000	12,000	6,000
	但 商 (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—
	十 勝 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,190	1,190
	横 綱 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	2,000	1,000	1,000	—	—
	東 新 ゴ ム 販 売 (株)	10,000	1,000	5,100	5,100	—	—
	宮 城 自 動 車 タ イ ヤ 販 売 (株)	500	3,000	1,500	1,500	—	—
	奈 良 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	5,000	2,500	2,500	—	—
	(株) 石 川 ヨ コ ハ マ 商 会	500	6,000	3,000	3,000	—	—
	青 森 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	6,000	3,000	3,000	3,000	1,500
	岩 手 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	6,000	3,000	3,000	—	—
	ハ マ 化 成 (株)	500	953,500	532,970	532,970	—	—
	富 山 ヨ コ ハ マ (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—
	千 葉 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	10,200	5,100	5,100	—	—
	東 都 ハ マ タ イ ヤ (株)	500	60,000	30,000	30,000	—	—
	山 口 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	50	171,200	8,560	8,560	—	—
	(株) ヨ コ ハ マ 商 会	50	80,000	4,000	4,000	—	—
	三 重 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	9,000	4,500	4,500	—	—
	(株) 大 阪 ハ マ タ イ ヤ セ ー ル ス	500	8,000	4,000	4,000	—	—
	島 根 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—
	広 島 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	50	98,000	4,900	4,900	24,000	1,200
	釧 路 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	1,000	5,000	5,000	5,000	—	—
茨 城 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	4,000	2,000	2,000	—	—	
宮 崎 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ 販 売 (株)	500	5,000	2,500	2,500	—	—	
和 歌 山 ハ マ フ オ ー ム (株)	500	1,400	700	700	—	—	
喜 多 村 タ イ ヤ 販 売 (株)	500	8,000	4,000	4,000	—	—	
下 関 ゴ ム 販 売 (株)	500	1,000	500	500	—	—	
大 江 商 事 (株)	500	12,000	6,000	6,000	—	—	
岡 山 県 タ イ ヤ 販 売 (株)	50	20,000	1,000	1,000	—	—	
道 央 ヨ コ ハ マ タ イ ヤ (株)	1,000	—	—	—	2,500	2,500	
山 陽 ハ マ フ オ ー ム 販 売 (株)	500	—	—	—	6,000	3,000	
北 海 道 ヨ コ ハ マ 商 事 (株)	500	—	—	—	1,500	750	
	合 計		12,136,830	1,343,188	1,325,388	62,590	19,640

注 上記のうち、浜ゴム不動産(株)、ハマ化成(株)、浜ゴム商事(株)の3社については、当社の有する有価証券と債

合計額の $\frac{1}{100}$ をこえております。

当期減少額		期末残高			摘要
株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表 計上額	
株	千円	株	千円	千円	
—	—	423,700	19,865	19,865	
—	—	384,860	19,268	1,468	
—	—	9,770	97,700	97,700	
—	—	1,000,000	49,755	49,755	
—	—	7,840,000	392,000	392,000	
—	—	600,000	30,000	30,000	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	37,500	18,750	18,750	
—	—	8,400	4,200	4,200	
—	—	15,300	7,650	7,650	
—	—	14,000	7,000	7,000	
—	—	20,000	10,000	10,000	
—	—	19,000	9,500	9,500	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	60,000	3,000	3,000	
—	—	124,000	6,200	6,200	
—	—	16,000	8,000	8,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	42,000	1,470	1,470	
—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	1,000	1,000	1,000	
—	—	2,000	1,000	1,000	
—	—	1,000	5,100	5,100	
—	—	3,000	1,500	1,500	
—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	953,500	532,970	532,970	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	10,200	5,100	5,100	
—	—	60,000	30,000	30,000	
—	—	171,200	8,560	8,560	
—	—	80,000	4,000	4,000	
—	—	9,000	4,500	4,500	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	122,000	6,100	6,100	
—	—	5,000	5,000	5,000	
—	—	4,000	2,000	2,000	
—	—	5,000	2,500	2,500	
—	—	1,400	700	700	
—	—	8,000	4,000	4,000	
—	—	1,000	500	500	
—	—	12,000	6,000	6,000	
—	—	20,000	1,000	1,000	
—	—	2,500	2,500	2,500	
—	—	6,000	3,000	3,000	
—	—	1,500	750	750	
—	—	12,199,420	1,362,828	1,345,028	

権との合計額が当社資産総額の $\frac{1}{100}$ をこえ、日本ゼオン株式会社については、当社の有する債務が当社負債及び資本の

銘 柄	当社の派遣 役員数	発行済の株 式の総数	持株 比率	そ の 他
浜ゴム不動産(株)	名 9	株 10,000	% 97.7	浜ゴムビルを当社及び一般に賃貸し、又その他の不動産業務等を経営しております。
日本ゼオン(株)	5	60,000,000	13.1	合成ゴム、合成ラテックス、塩化ビニール樹脂等を生産する会社であり、当社は製品の原材料としてこれらを購入しております。
ハマ化成(株)	11	1,000,000	95.4	昭和38年1月24日に設立され同年3月20日に当社から旧合成品事業部の営業を譲り受けるとともに、同年4月1日にダイヤプラスチック工業(株)及び日本樹脂建材工業(株)（共に当社の旧関係会社）を吸収合併して合成樹脂製品の製造販売を行なっております。尚当社は39年12月末の帳簿価額で、244,857千円の有形固定資産を賃貸しております。
浜ゴム商事(株)	6	660,000	64.2	主として、当社製品の販売を行なっております。

様式第5号 (5) 関係会社出資金明細表
該当事項はありません。

様式第6号 (6) 関係会社貸付金明細表
(イ) 関係会社短期貸付金

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期末残高	摘 要	
					返済期限	使途及び担保等
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	千円 213,596	千円 17,022	千円 1,467	千円 229,151	40. 6. 30	運転資金無担保
"	3,875	—	—	3,875	"	"
"	4,400	—	—	4,400	"	"
"	—	5,480	—	5,480	"	"
小 計	221,871	22,502	1,467	242,906		
ハ マ 化 成 (株)	22,914	—	22,914	—		
"	27,500	—	—	27,500	40. 6. 30	運転資金無担保
"	90,163	—	4,800	85,363	"	"
"	—	2,683	—	2,683	40. 5. 31	"
"	—	80,000	80,000	—		
"	—	1,539	—	1,539	40. 4. 30	"
"	—	15,000	5,000	10,000	40. 1. 31	"
小 計	140,000	99,222	112,714	127,085		
浜 ゴ ム 商 事 (株)	3,258	—	—	3,258	40. 6. 30	運転資金無担保
"	127,000	—	19,500	107,500	"	"
"	31,500	—	31,500	—		
"	—	46,000	46,000	—		
"	—	20,000	20,000	—		
"	—	40,000	40,000	—		
"	—	271,000	222,000	49,000	40. 1. 31	"
"	—	15,000	—	15,000	40. 1. 30	"
小 計	161,758	392,000	379,000	174,758		
(株) 勝 工 舎	—	5,000	—	5,000	40. 1. 31	運転資金無担保
宮城ヨコハマタイヤ販売(株)	1,500	—	1,500	—		
富 山 ヨ コ ハ マ (株)	1,000	—	1,000	—		
短 期 口 計	526,706	518,724	495,681	549,749		
長期貸付金のうち一年以内に 返済を受ける額計				141,799	関係会社長期貸付金の項 参照	
合 計				691,548		

(ロ) 関係会社長期貸付金

関係会社名	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	うち1 年内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使途及び担保等
浜 ゴ ム 商 事 (株)	千円 12,580	千円 —	千円 6,000	千円 6,580	千円 6,580	千円 —	40. 6. 30	設備資金無担保
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	業績により 逐次返済	運転 " "
小 計	36,580	—	6,000	30,580	6,580	24,000		
ハ マ 化 成 (株)	56,500	—	—	56,500	—	56,500	42. 9. 30	設 備 無 担 保 運 転 資 金
"	20,216	—	—	20,216	20,216	—	40. 5. 31	運 転 資 金 "
"	13,000	—	13,000	—	—	—		
"	—	15,000	1,993	13,007	5,979	7,028	41. 2. 28	設備資金 " ■
小 計	89,716	15,000	14,993	89,723	26,195	63,528		
浜 ゴ ム 不 動 産 (株)	490,000	—	20,000	470,000	—	470,000	業績により 逐次返済	設備資金無担保
"	1,879	—	1,879	—	—	—		
"	11,550	—	700	10,850	1,400	9,450	"	設備 " "
"	8,000	—	—	8,000	—	8,000	54. 6. 30	運 転 " "
"	7,500	—	7,500	—	—	—		
"	4,270	—	390	3,880	780	3,100	44. 12. 31	設備 " "
"	16,800	—	600	16,200	1,200	15,000	53. 4. 30	" " "
"	31,498	—	—	31,498	—	31,498	業績により 逐次返済	" " "
"	110,000	27,760	—	137,760	—	137,760	47. 12. 25	協 力 金 "
"	24,000	—	—	24,000	—	24,000	52. 5. 31	" " "
"	217,029	—	—	217,029	—	217,029	56. 1. 31	" " "
"	34,394	—	—	34,394	—	34,394	業績により 逐次返済	設備資金 "
"	32,500	13,000	—	45,500	—	45,500	"	" " "
"	17,000	—	—	17,000	—	17,000	"	" " "
"	56,964	—	56,964	—	—	—		
"	127,000	—	—	127,000	—	127,000	"	" " "
"	27,119	8,962	—	36,081	—	36,081	"	" " "
"	—	2,990	—	2,990	600	2,390	44. 9. 30	" " "
"	—	22,500	—	22,500	—	22,500	業績により 逐次返済	" " "
小 計	1,217,503	75,212	88,033	1,204,682	3,980	1,200,702		
群馬ヨコハマタイヤ販売 (株)	12,200	—	1,250	10,950	3,650	7,300	43. 2. 29	運転資金無担保
埼玉ヨコハマタイヤ販売 (株)	5,400	—	1,820	3,580	2,740	840	41. 12. 15	運転資金無担保
丸 信 産 業 (株)	1,600	—	300	1,300	600	700	42. 2. 28	運転資金無担保
大阪ハマフオーム(株)	2,200	—	600	1,600	1,200	400	41. 4. 1	運転資金無担保
宮城ヨコハマタイヤ販売 (株)	2,000	—	—	2,000	2,000	—	40. 9. 30	運転資金無担保
"	1,450	—	300	1,150	600	550	41. 10. 31	" "
小 計	3,450	—	300	3,150	2,600	550		
和歌山ヨコハマタイヤ(株)	600	5,200	—	5,800	960	4,840	42. 12. 31	運転資金無担保

関 係 会 社 名	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	うち1 年 内 返済額	差 引 期末残高	摘 要	
							返済期日	使金及び担保等
広島ヨコハマタイヤ販売 株	千円 3,604	千円 —	千円 1,304	千円 2,300	千円 1,454	千円 846	42. 1. 31	運転資金無担保
平 塚 化 工 機 株	6,500	—	—	6,500	6,500	—	40. 3. 31	運転資金無担保
”	3,000	—	—	3,000	3,000	—	40. 3. 31	” ”
”	9,500	—	—	9,500	—	9,500	41. 3. 31	” ”
小 計	19,000	—	—	19,000	9,500	9,500		
金 町 ゴ ム 工 業 株	3,820	—	3,820	—	—	—		
”	82	—	82	—	—	—		
”	13,000	—	1,000	12,000	12,000	—	40. 3. 31	設備資金無担保
”	60,000	—	—	60,000	60,000	—	40. 3. 31	” ”
”	3,000	—	3,000	—	—	—		
小 計	79,902	—	7,902	72,000	72,000	—		
茨城ヨコハマタイヤ販売 株	1,920	—	360	1,560	720	840	42. 10. 31	運転資金無担保
大阪ハマタイヤセールス 株	2,000	—	300	1,700	600	1,100	41. 5. 31	運転資金無担保
富 山 ヨ コ ハ マ 株	—	5,000	—	5,000	2,120	2,880	42. 6. 30	運転資金無担保
三重ヨコハマタイヤ販売 株	1,000	—	—	1,000	500	500	41. 1. 31	運転資金無担保
宮崎ヨコハマタイヤ販売 株	7,000	—	1,000	6,000	—	6,000	42. 2. 28	運転資金無担保
岡山県タイヤ販売株	475	—	150	325	300	25	40. 12. 31	運転資金無担保
釧路ヨコハマタイヤ株	4,900	—	2,000	2,900	2,900	—	40. 12. 31	運転資金無担保
十勝ヨコハマタイヤ株	5,000	—	—	5,000	3,200	1,800	41. 12. 31	運転資金無担保
株石川ヨコハマ商会	960	—	960	—	—	—		
喜多村タイヤ販売株	3,875	—	3,875	—	—	—		
計	1,498,885	100,412	131,147	1,468,150	141,799	1,326,351		

様式第7号 (7) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還高	年内償還額	期末残高	発行価格	利率	担保 (種類、目的、 物及び順位)	償還 期限	摘要
第3回い号 物上担保付社債	32. 10.22	千円 80,000	千円 80,000	千円 —	千円 —	千円 —	円	%			
第3回ろ号 物上担保付社債	33. 1.25	70,000	25,200	44,800	44,800	—	98	7.5	種類、オープン エンドモアゲー ジ目的物、 工場財団 津地方法務局伊 勢支局登記第11 号工場財団順位 第一順位 静岡地方法務局 三島出張所登記 第23号工場財団 第一順位 横浜地方法務局 大磯出張所登記 第9号工場財団 第一順位	40. 1.25	設備 資金
第3回は号 物上担保付社債	33. 4.24	70,000	25,200	44,800	44,800	—	"	"	"	40. 4.24	"
第3回に号 物上担保付社債	33. 8.20	100,000	32,000	68,000	68,000	—	"	"	"	40. 8.20	"
第3回ほ号 物上担保付社債	33. 12.22	150,000	48,000	102,000	102,000	—	"	"	"	40. 12.22	"
第3回へ号 物上担保付社債	34. 3.25	200,000	56,000	144,000	16,000	128,000	"	"	"	41. 3.25	"
第3回と号 物上担保付社債	34. 9.25	200,000	48,000	152,000	16,000	136,000	"	"	"	41. 9.25	"
第3回ち号 物上担保付社債	34. 12.21	200,000	48,000	152,000	16,000	136,000	"	"	"	41. 12.21	"
第3回り号 物上担保付社債	35. 3.23	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	"	"	"	42. 3.23	"
第3回ぬ号 物上担保付社債	35. 6.25	200,000	40,000	160,000	16,000	144,000	"	"	"	42. 6.25	"
第4回い号 物上担保付社債	35. 10.25	200,000	32,000	168,000	16,000	152,000	"	"	同上第二順位横 浜地方法務局川 崎支局登記第 126号工場財団 第一順位	42. 10.25	"
第4回ろ号 物上担保付社債	36. 1.25	200,000	24,000	176,000	16,000	160,000	"	"	"	43. 1.25	"
第4回は号 物上担保付社債	36. 3.25	600,000	72,000	528,000	48,000	480,000	"	"	"	43. 3.25	"
第4回に号 物上担保付社債	36. 7.25	300,000	30,000	270,000	30,000	240,000	98.75	7.3	"	43. 7.25	"
第4回ほ号 物上担保付社債	36. 12.25	200,000	20,000	180,000	20,000	160,000	"	"	"	43. 12.25	"
第4回へ号 物上担保付社債	37. 9.25	200,000	—	200,000	20,000	180,000	"	"	"	44. 9.25	"
第4回と号 物上担保付社債	38. 3.25	200,000	—	200,000	10,000	190,000	"	"	"	45. 3.25	"
第4回ち号 物上担保付社債	38. 10.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	"	45. 10.25	"
第5回い号 物上担保付社債	39. 9.25	200,000	—	200,000	—	200,000	"	"	同上第三順位 同上第二順位	46. 9.25	"
計		3,770,000	620,400	3,149,600	499,600	2,650,000					

注 1年内の償還額は貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第8号 (8) 長期借入金明細表

(イ) 長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内 1 年 内返済額	差引期 末残高	摘 要			
							担 保	使途	返済期限	返済方法
日本興業銀行	千円 2,216,000	千円 440,000	千円 351,000	千円 2,305,000	千円 702,000	千円 1,603,000	工場財団	設備 資金	40. 8. 31 ～ 44. 8. 31	分割 返済
第 一 銀 行	255,000	—	29,000	226,000	122,000	104,000	無	"	40. 12. 31 ～ 42. 6. 30	"
富 土 銀 行	76,000	—	12,000	64,000	38,400	25,600	"	"	41. 5. 31 ～ 42. 1. 31	"
三 菱 銀 行	69,000	—	14,000	55,000	36,000	19,000	"	"	41. 4. 30 ～ 41. 11. 30	"
三菱信託銀行	832,000	140,000	62,000	910,000	192,000	718,000	商 手 100,000 証 券 160,000 不 動 産 10,000 工場財団 640,000	"	40. 10. 25 ～ 45. 2. 28	"
安田信託銀行	676,000	280,000	96,000	860,000	222,000	638,000	商 手 100,000 証 券 460,000 不 動 産 20,000 工場財団 280,000	"	40. 3. 19 ～ 44. 7. 31	"
東洋信託銀行	72,000	—	15,000	57,000	22,000	35,000	証 券 47,000 不 動 産 10,000	"	40. 1. 31 ～ 43. 11. 30	"
中央信託銀行	256,000	60,000	20,000	296,000	70,000	226,000	不 動 産 10,000 工場財団 286,000	"	40. 11. 30 ～ 45. 2. 28	"
横 浜 銀 行	50,000	—	—	50,000	22,000	28,000	無	"	41. 10. 31 ～ 42. 4. 30	"
日本相互銀行	51,945	—	22,265	29,680	26,480	3,200	"	"	40. 6. 30 ～ 41. 3. 20	"
朝日生命保険 (相)	820,500	400,000	65,000	1,155,500	383,000	772,500	銀行保証 29,000 証 券 798,000 不 動 産 328,500	"	40. 7. 31 ～ 45. 7. 31	"
新 城 市	80,000	—	—	80,000	80,000	—	不 動 産	"	40. 1. 14	一括 返済
愛知県信用農 業協同組合連 合会	—	500,000	—	500,000	62,500	437,500	銀行保証	"	44. 5. 25	分割 返済
計	5,454,445	1,820,000	686,265	6,588,180	1,978,380	4,609,800				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 2,118,600千円

第3年度 1,644,200千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ロ) 外貨長期借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年 内返済額	差引期 末残高	摘 要				
							担 保	使 途	返済期限	返済方法	利 率
チェス・マ ンハツタン 銀 行	千円 903,813 千ドル (2,500)	千円 —	千円 180,773 千ドル (500)	千円 723,040 千ドル (2,000)	千円 361,520 千ドル (1,000)	千円 361,520 千ドル (1,000)	銀行保証	設備 資金	41. 8. 31	分割 返済	% 年5.5

注 1 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

(ハ) 住宅建設資金借入金

借入先	期首残高	当期 増加額	当期 減少額	期末残高	内1年内 返済額	差引期 末残高	摘 要			
							担 保	使 途	返済期限	返済方法
日本住宅公団	千円 103,097	千円 —	千円 3,815	千円 99,282	千円 7,628	千円 91,654	不動産	住宅 建設資金	52. 5. 25 ～ 56. 11. 25	分割 返済
富士総業(株)	34,462	—	598	33,864	1,247	32,617	"	"	56. 12. 30	"
神奈川県住宅公 社	12,087	—	462	11,625	865	10,760	"	"	44. 8. 25 ～ 56. 11. 25	"
住宅金融公庫	38,440	—	217	38,223	388	37,835	"	"	69. 9. 25 ～ 71. 12. 25	"
平塚市旭農業 協同組合	20,324	—	20,324	—	—	—	"	"		
計	208,410	—	25,416	182,994	10,128	172,866				

注 1 第2年度以降の返済額は次の通りであります。

第2年度 10,000千円

第3年度 10,089千円

2 1年内返済額は、貸借対照表の流動負債の部に区分掲記してあります。

様式第9号 (9) 関係会社借入金明細表 該当事項はありません。

株式第10号 (10) 資本金明細表

銘	柄	発行数	券面額又は1株 の発行価格及び 資本組入額	券面総額 又は資本 組入総額	上 場 取引所名	摘 要
既 発 行 株 式	額 面 株 式	株	円	千円		関係会社所有株数 ザ・ビー・エフ・グ ッドリッチ会社 36,183,525株 浜ゴム不動産(株) 446,852株 日本ゼオン(株) 105,094株 東京トヨタ自動車(株) 21,537株 和歌山ヨコハマ タイヤ(株) 9,225株 (株) 勝 工 舎 6,892株 呉羽ゴム工業(株) 5,384株
	小 計	107,689,062	—	5,384,453	東京, 大阪, 名古屋	
	無普 額面通	小 計	—	—	—	
株式発行の ない資本の額						
資 本 の 額		5,384,453千円				

再評価積立金の資本組入	資 本 組 入 額	摘 要	
		組入年月日	金 額
		26. 11. 30	100,000千円
		28. 8. 28	66,000
		29. 2. 27	75,900
		29. 8. 28	87,285
	1,040,000千円	30. 2. 28	100,378
		30. 8. 29	76,956
		31. 2. 28	50,791
		31. 8. 30	53,839
		32. 2. 28	48,851
		36. 1. 1	200,000
		37. 5. 1	180,000

様式第11号 (11) 資剰余金明細表

区 分	前 期 末残高	前期欠損て ん補による 処分別	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要
資本準備金株式発行差金	千円 260,259	千円 —	千円 —	千円 —	千円 260,259	
資本準備金再評価差益	16,703	—	—	—	16,703	
計	276,962	—	—	—	276,962	

様式第12号 (12) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分	前 期 末残高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末残高	摘 要
利 益 準 備 金	千円 415,000	千円 16,500	千円 —	千円 431,500	当期増加額は、前期決算の利益処分による増加額であります。
別 途 積 立 金	702,000	660,000	—	1,362,000	貸借対照表脚注 *9 参照
特 別 積 立 金	660,000	—	660,000	—	同 上
配当引当積立金	150,000	—	100,000	50,000	
退職手当積立金	159,140	—	—	159,140	
計	2,086,140	676,500	760,000	2,002,640	

様式第13号 (13) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類	取得原価	当 期	償 却 額	当 期	償 却	償却範囲額に 対する過不足額	
		償 却 額	累 計	末 残 高	累計率	当 期 分	累 計
有 形 固 定 資 産	千円	千円	千円	千円	%	千円	千円
建 築 物	4,667,314	96,914	1,169,122	3,498,192	25.0	△ 124	649
構 築 物	285,260	9,369	102,881	182,379	36.1	1	1
機 械 装 置	11,486,937	541,766	5,138,978	6,347,959	44.7	0	13,506
車 両 運 搬 具	334,953	24,951	233,337	101,616	69.7	5	0
工 具 器 具 備 品	2,805,404	209,197	2,193,953	611,451	78.2	63	32
有 形 固 定 資 産 計	19,579,868	882,197	8,838,271	10,741,597	45.1	△ 55	14,188
無 形 固 定 資 産							
施 設 利 用 権	52,202	1,389	14,742	37,460	28.2	63	74
諸 権	15,869	556	2,157	13,712	13.6	0	0
無 形 固 定 資 産 計	68,071	1,945	16,899	51,172	24.8	63	74
固 定 資 産 計	19,647,939	884,142	8,855,170	10,792,769	45.1	8	14,262

資産の種類	取得原価	当期	償却額	当期	償却	償却範囲額に 対する過不足額	
		償却額	累計	末残高	計累率	当期分	累計
	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
繰延勘定							
長期前払費用	270,163	46,513	152,680	117,483	56.5	—	—
社債発行差金	65,650	4,546	39,205	26,445	59.7	—	—
開発費	410,291	33,912	54,915	355,376	13.4	—	—
試験研究費	179,826	42,880	172,364	7,462	95.9	—	—
繰延勘定計	925,930	127,851	419,164	506,766	45.3	—	—
合計	20,573,869	1,011,993	9,274,334	11,299,535	45.1	8	14,262

注 1 固定資産償却基準

- (イ) 当社は法人税法が規定する減価償却又は償却と同一の基準を採用しております。従つて、法人税法上の普通償却範囲額を以つて、商法が規定する相当の償却と見做しました。
- (ロ) 当社は過去において、租税特別措置法に基づく特別償却及び有税償却の計上を行なつていたため償却範囲額に対する累計過不足額の算出は、法人税法施行細則に規定する償却過不足額によつております。
- (ハ) 償却の方法は機械装置の中のフォームラバー製造設備及び発泡ポリウレタン製造設備を除く有形固定資産については定率法を、上記二製造設備及び無形固定資産については定額法を採用しております。

2 固定資産減価償却費の費用配分は次の通りであります。

販売費及び一般管理費、減価償却費	41,288千円
" 宣 伝 費	9,098 "
製造原価減価償却費	805,850 "
営業外費用遊休固定資産減価償却費	6,442 "
" 関係会社貸与固定資産費用	21,464 "
計	884,142 "

3 租税特別措置法第42条第1項(旧法)第43条第1項(旧法)並びに第47条第1項に基づく合理化機械に係わる償却額 186,895 千円は、相当の償却を超えるものとして当期の償却額に含めないで、剰余金計算書に計上するとともに、その引当額を特別償却引当金として、貸借対照表負債の部に計上しました。

4 繰延勘定償却基準

- (イ) 長期前払費用は、その効果の及ぶ期間を基礎として均等償却を行なつております。
- (ロ) 社債発行差金は7年間の均等償却を行なつております。
- (ハ) 開発費は5年間の均等償却を行なつております。
- (ニ) 試験研究費は商法の規定する最長期間内に於て売上高比例法により償却を行なつております。

様式第14号 (14) 引当金明細表

区 分	期首残高	当期	当期減少額		期末残高	摘 要
		増加額	目的使用	その他		
貸倒引当金	千円 41,863	千円 145,713	千円 —	千円 40,713	千円 146,863	当期末残高は法人税法上の限度額に対し53%であります。
法人税、住民税金引当金	13,000	2,600	13,000	—	2,600	当期増加額 2,600 千円は法人税 2,300 千円、住民税 300 千円の当期引当額であります。
売上割戻引当金	276	2,620	276	—	2,620	
退職給与引当金	217,496	132,497	19,111	—	330,882	当期増加額は法人税法上の繰入限度額に対し100%であります。
特別償却引当金	40,000	186,895	1	—	226,894	貸借対照表脚注*7参照
不動産等圧縮引当金	9,303	—	—	—	9,303	貸借対照表脚注*8参照

(2) 主な資産及び負債の内容

前掲の昭和39年12月31日現在の貸借対照表について主な資産負債の内容を説明すれば次の通りであります。

(a) 流動資産

1 現金及び預金

種 別	金 額	備 考
現金	千円 1,953	
手持金	3,364	
小切手	3,819	
小計	9,136	
当座預金	431,955	
普通通知預金	80,625	
定期預金	1,528,308	
別段預金	2,435,856	
振替貯金	19,066	
	2	
計	4,495,812	
合 計	4,504,948	

2 受取手形

(イ) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
第 1 直 需 部	千円 259,633	千円 179,802	千円 79,831
第 2 " "	2,516,126	1,855,867	660,259
タ イ ヤ 事 業 部	3,976,292	1,925,845	2,050,447
工 業 品 "	1,761,617	1,149,691	611,926
雑 貨 "	943,986	522,294	421,692
海 外 "	58,245	25,260	32,985
計	9,515,899	5,658,759	3,857,140

(ロ) 期日別内訳

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円	千円	千円
昭和40年1月期	* 34,262	—	34,262
" 2 月 "	1,690,060	1,406,105	283,955
" 3 月 "	1,721,816	1,476,352	245,464
" 4 月 "	1,855,373	1,475,640	379,733
" 5 月以降	1,868,441	881,493	986,948
計	2,345,947	419,169	1,926,778
	9,515,899	5,658,759	3,857,140

注 * 期日経過のものとは、地方取立のため、取立先から銀行へ送金途中のもので、翌月初旬以降入金する予定のものであります。

3 関係会社受取手形

(イ) 業種別内訳

業 種 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
第 1 直 需 部	千円 34,184	千円 33,866	千円 318
第 2 " "	3,000	—	3,000
タ イ ヤ 事 業 部	1,951,394	887,750	1,063,644
工 業 品 "	202,769	93,255	109,514
雑 貨 "	467,671	134,647	333,024
旧 合 成 品 "	18,900	—	18,900
計	2,677,918	1,149,518	1,528,400

(ロ) 期日別内訳

期	日	別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
			千円	千円	千円
昭和40年	1月	期日	3,634	—	3,634
	2月	"	441,540	312,482	129,058
	3月	"	425,443	308,336	117,107
	4月	"	388,033	303,702	84,331
	5月	"	383,020	141,476	241,544
	以降	"	1,036,248	83,522	952,726
	計		2,677,918	1,149,518	1,528,400

4 売 掛 金

(イ) 業種別内訳

業 種 別	金 額	備 考
第1 直 需 部	千円 65,315	
第2 " "	1,473,769	
タ イ ヤ 事 業 部	410,894	
工 業 品 "	836,437	
雑 貨 "	193,873	
海 外 品 "	478,666	
旧 合 成 品 "	18,184	
計	3,477,138	

(ロ) 滞 留 状 況

摘 要	金 額	備 考
12月 〆 切 後 売 上 分	千円 1,383,709	毎月20日 〆 切請求, 売上高は月末 〆 切
12月 〆 切 前 "	632,278	
11月 中 "	671,589	
10月 中 "	354,388	
9月 以 前 "	435,174	
計	3,477,138	

(ハ) 回 収 状 況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 3,628,232	千円 15,438,675	千円 15,589,769	千円 3,477,138	% 82	日 41

- 注 1 回収率の算出方法 $\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期売上高}}$
- 2 平均滞留期間の算出方法 $\text{平均滞留期間} = \frac{\text{前期繰越高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期売上高}}{6} \times 30 \text{日}$

5 関係会社売掛金

(イ) 業種別内訳

業 種 別			金 額	備 考	(主な売掛先)
タ 工 業 雑	イ 業 品 貨	事 業 部 " "	千円		千円
			304,046	浜 ゴ ム 商 事 (株)	261,500
			72,442	丸 信 産 業 (株)	140,438
			386,516	東 京 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	62,061
				大 阪 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	40,286
				名 古 屋 ハ マ プ レ ン 工 業 (株)	47,487
				そ の 他	211,232
計			763,004		

(ロ) 滞留状況

摘 要	金 額	備 考
12月〆切後売上分	千円 254,018	毎月20日〆切請求, 売上高は月末〆切
12月〆切前 "	66,367	
11月中 "	80,699	
10月以前 "	361,920	
計	763,004	

(ハ) 回収状況

前期繰越高	当期売上高	当期回収高	当期末残高	回 収 率	平均滞留期間
千円 556,900	千円 2,533,309	千円 2,327,205	千円 763,004	% 75	日 47

6 製 品

業 種 別	金 額	備 考 (主な製品)
第 1 直 需 部	千円 29,486	タンク, ホース, 航空用金属部品
タ イ ヤ 事 業 部	2,323,171	自動車タイヤ, チューブ, 小型タイヤ, チューブ
工 業 "	468,112	ベルト, Vベルト, ホース, 特殊品, 民需用金属部品
雑 貨 "	524,193	フォーム製品
海 外 品 "	2,534	輸出用原材料
旧 合 成 品 "	30,918	パイプ, 継手, 建築材料
計	3,378,414	

注 旧合成品事業部製品は、ハマ化成(株)へ分譲する予定であります。

7 原 材 料

品 種	金 額	備 考
原 料 品	千円 437,072	
ゴ ム 類	87,384	
糸 布 類	169,552	
混 合 剤 類	92,470	
ワ イ ヤ ー 類	53,642	
ラ テ ッ ク ス	6,053	
ポ リ ウ レ タ ン 原 料	13,976	
そ の 他	13,995	
部 加 未	124,169	
工 分 依 頼 品 品	17,545	
着 原 料 品	298	
糸 布 の 類	68	
計	230	
	579,084	

8 仕 掛 品

工 場 別	金 額	備 考
平塚製造所	千円 413,281	自動車タイヤ、ベルト、ホース、その他の工業品、航空部品
三重工場	175,948	自動車タイヤ及びチューブ
三島工場	146,869	自動車タイヤ、チューブ及び練生地
上尾工場	41,970	小型タイヤ、チューブ
川崎工場	41,844	フォーム製品
新城工場	39,933	自動車タイヤ及びチューブ、ホース、特殊品
計	859,845	

9 貯 蔵 品

品 種	金 額	備 考
燃 油	千円 19,583	
脂 鉛	1,936	
修繕材料	7,863	
荷造材料	20,818	
その他の雑品	12,556	
計	14,572	
	77,328	

10 前 渡 金

摘 要	金 額	備 考
仕入先前渡金	千円 95	
計	95	

11 前 払 費 用

摘 要	金 額	備 考
未経過火災保険料	千円 33,597	
未経過借入金利息	90,272	
未経過手形割引料	92,147	
未経過支払手形利息	38,808	
その他の他	33,162	ネオン看板掲出権利金その他
計	287,986	

12 従業員短期債権

摘 要	金 額	備 考
立替金	千円 3,391	
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額	15,561	従業員長期貸付金の項参照
計	18,952	

13 短期貸付金

摘 要	金 額	備 考
短期分諸口	千円 17,753	
長期貸付金のうち1年以内に返済を受ける額	193,680	長期貸付金の項参照
計	211,433	

14 関係会社短期貸付金 691,548千円
前掲付属明細表 様式第6号(イ)参照

15 未収入金

摘 要	金 額	備 考
原 材 料 割 戻 金	千円 157,511	
下請工場への有償支給材料代	20,783	
サービスカー宣伝用品分譲代	17,910	
大阪支店倉庫売却代(残金)	49,302	
屑 払 下 代	4,051	
そ の 他	18,319	
計	267,876	

16 関係会社未収入金

摘 要	金 額	備 考
原 料 払 下 代	千円 120,177	千円 67,213 ハ 金 町 マ 化 成 株 そ ズ ゴ ム 工 業 株 の の 他 浜 ゴ ム 不 動 産 株 ハ ゴ ム 商 事 株 そ マ 化 成 株 ハ の 他 浜 マ 化 成 株 そ ゴ ム 商 事 株 の の 他
貸 付 金 利 息	56,290	43,777 7,766 2,454 2,293
そ の 他	54,101	34,032 4,624 15,445
計	230,568	

17 原料払下等受取手形

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
昭 和 40 年 1 月 期 日	千円 5,247	千円 4,981	千円 263
" 2 月 "	8,110	6,549	1,561
" 3 月 "	9,396	7,773	1,620
" 4 月 "	10,844	9,065	1,779
" 5 月 以 降	8,135	757	7,378
計	41,732	29,125	12,607

18 関係会社原料払下等受取手形

期 日 別	受 取 手 形	割 引 手 形	差 引 残 高
期 日 経 過	千円 1,969	千円 1,969	千円 1,969
昭 和 40 年 1 月 期 日	188,285	19,956	168,329
" 2 月 "	208,208	8,286	199,922
" 3 月 "	217,698	6,603	211,095
" 4 月 "	183,445	1,655	181,790
" 5 月 以 降	478,227	3,151	475,076
計	1,277,832	39,651	1,238,181

19 その他の流動資産

摘 要	金 額	備 考
海外駐在所経費仮払金他	千円 19,491	
計	19,491	

(b) 固定資産

1 建設仮勘定

事 業 所	金 額	備 考
本 平 塚 製 造 社	千円 93,592	大阪支店倉庫用地, その他
三 重 工 場	560,910	タイヤ, 工業品増産設備, その他
三 島 工 場	413,574	タイヤ増産設備及び設備合理化, その他
上 尾 工 場	295,466	" "
川 崎 工 場	72,698	小型タイヤ "
新 城 工 場	16,578	ポリウレタン生産設備合理化
計	835,696	工場用地及びタイヤ, 工業品増産設備, その他
2 出 資 金	2,288,514	

出 資 先	金 額	備 考
日本産業巡航見本市協会	千円 2,000	
理化学研究所	1,540	
日本原子力研究所	1,200	
その他	1,465	
計	6,205	

3 長期貸付金

貸 付 先	金 額	うち1年 内返済額	期末残高	備 考
得 意 先 口 計	千円 247,700	千円 191,778	千円 55,922	
関 西 急 送 (株)	100,000	100,000	—	40. 3. 31 デイラー援助資金
京 聯 自 動 車 (株)	66,000	53,800	12,200	41. 7. 31 "
神戸ヨコハマタイヤ(株)	17,975	2,320	15,655	45. 12. 31 "
熊本ヨコハマタイヤ(株)	9,200	5,200	4,000	42. 2. 28 "
(有)西日本ハマフオーム商会	7,460	3,000	4,460	41. 12. 31 "
その他	47,065	27,458	19,607	"
一 般 口 計	60,599	1,902	58,697	
日 興 不 動 産 (株)	14,436	—	14,436	58. 12. 21 借室契約保証金
清 和 興 業 (株)	11,248	461	10,787	63. 7. 15 "
その他	34,915	1,441	33,474	"
計	308,299	193,680	114,619	

4 従業員長期貸付金

摘 要	金 額	うち1年内 返済額	期末残高	備 考
住 宅 融 資 金 他	千円 68,766	千円 15,561	千円 53,205	日歩1銭5厘

5 関係会社長期貸付金

1,326,351千円

前掲付属明細表 様式第6号(ロ)参照

6 退職給与引当特定資産

摘 要	金 額	備 考
定 期 預 金	千円 59,500	
従 業 員 生 命 保 険	184,826	
計	244,326	

7 その他の投資

摘 要	金 額	備 考
	千円	千円
差入保証金敷金	68,904	借室敷金他 42,998 " 2,531 市場調査費保証金 2,500 借上社宅敷金他 20,875
役員退職金引当資産	46,826	金銭信託 1,634 貸付信託 9,060 社業保債 3,157 事業保債 32,975
その他の	13,796	学校債他
計	129,526	

(c) 繰延勘定

1 長期前払費用

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
	千円	千円	千円	千円
看板風害保険料他	10,028	1,079	1,230	8,798
技術援助料頭金	15,283	1,529	13,313	1,970
広告宣伝費*	244,852	43,905	138,137	106,715
計	270,163	46,513	152,680	117,483

注* この広告宣伝費は、法人税法の規定により資産計上を強制されている費用であります。

2 社債発行差金

種 類	社債発行差金	償 却 額		差引残高
		当期償却額	償却額累計	
	千円	千円	千円	千円
第3回い号物上担保付社債	1,600	56	1,600	—
第3回ろ号物上担保付社債	1,400	100	1,386	14
第3回は号物上担保付社債	1,400	100	1,337	63
第3回に号物上担保付社債	2,000	143	1,821	179
第3回ほ号物上担保付社債	3,000	214	2,580	420
第3回へ号物上担保付社債	4,000	286	3,297	703
第3回と号物上担保付社債	4,000	286	3,011	989
第3回ち号物上担保付社債	4,000	286	2,875	1,125
第3回り号物上担保付社債	4,000	286	2,725	1,275
第3回ぬ号物上担保付社債	4,000	286	2,574	1,426
第4回い号物上担保付社債	4,000	286	2,427	1,573
第4回ろ号物上担保付社債	4,000	286	2,242	1,758
第4回は号物上担保付社債	12,000	857	6,446	5,554
第4回に号物上担保付社債	3,750	268	1,838	1,912
第4回ほ号物上担保付社債	2,500	178	1,082	1,418
第4回へ号物上担保付社債	2,500	179	804	1,696
第4回と号物上担保付社債	2,500	179	621	1,879
第4回ち号物上担保付社債	2,500	178	447	2,053
第5回い号物上担保付社債	2,500	92	92	2,408
計	65,650	4,546	39,205	26,445

注 上記社債のうち第3回い号から第4回は号迄は98円、第4回に、ほ、へ、と、ち号、第5回い号は98円75銭で発行し、その額面はそれぞれ100円であります。
発行差金は7年間の均等償却を行ないます。

3 開 発 費

種 類	原始計上額	当期償却額	償却額累計	差引残高
	千円	千円	千円	千円
市場開拓費	410,291	33,912	54,915	355,376

注 この市場開拓費は、5ヶ年計画で当社販売網の拡大強化を図るための特別の施策費であり、小売店等に対する看板、修理工具等の購入援助費用であります。

4 試験研究費

種 類	原 始 計 上 額	当 期 償 却 額	償 却 額 累 計	差 引 残 高
試 験 研 究 費	千円 179,826	千円 42,880	千円 172,364	千円 7,462

(d) 流動負債
1 支払手形

品 種 別	金 額	備 考
ゴム 類	千円 1,894,345	(期日内訳) 千円
糸 布 類	2,525,362	昭和40年1月期日 1,681,550
混 合 剤	2,432,487	" 2月 " 1,689,139
ワイヤーバルブ 類	187,761	" 3月 " 1,583,241
外注製 品	389,884	" 4月 " 1,508,238
その他の 他	1,608,947	" 5月以降 2,576,618
計	9,038,786	

2 関係会社支払手形

品 種 別	金 額	備 考
ゴム 類	千円 1,096,240	(期日内訳) 千円
糸 布 類		昭和40年1月期日 294,153
混 合 剤		" 2月 " 343,883
ワイヤーバルブ 類		" 3月 " 358,610
外注製 品	378,515	" 4月 " 375,388
その他の 他		" 5月以降 548,790
		(相手先別内訳)
そ の 他	446,069	日本ゼオン(株) 1,519,221
		金町ゴム工業(株) 174,322
		東京ハマプレン工業(株) 56,509
		(株)勝工舎 51,722
		そ の 他 119,050
計	1,920,824	

3 買掛金

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴム 類	千円 220,984	三菱商事(株) 146,638
糸 布 類	389,843	帝人商事(株) 123,316
混 合 剤	735,442	伊藤忠商事(株) 82,146
ワイヤーバルブ 類	89,543	その他の 1,711,222
外注製 品	59,759	
その他の 他	86,730	
	299,981	
	181,040	
計	2,063,322	

4 関係会社買掛金

品 種 別	金 額	備 考 (主な買掛先)
ゴ ム 類	千円 272,504	日 本 ゼ オ ン (株)
外 注 製 品	140,836	東京ハマプレン工業(株)
そ の 他	6,589	金 町 ゴ ム 工 業 (株)
計	419,929	そ の 他

5 一年内償還社債 499,600千円
前掲付属明細表 様式第7号参照

6 短期借入金

借 入 先	金 額	返 済 期 日	摘 要
第 一 銀 行	千円 1,340,000	40. 3. 19	無担保、運転資金
富 士 銀 行	307,000	" 2. 19	" "
三 菱 銀 行	283,000	" 2. 27	" "
三 井 銀 行	320,000	" 2. 19	" "
協 和 銀 行	75,000	" 2. 27	" "
三 和 銀 行	40,000	" 2. 24	" "
東 京 銀 行	79,600	" 2. 20	" "
北 海 道 拓 殖 銀 行	10,000	" 2. 27	" "
横 浜 銀 行	300,000	" 3. 5	" "
駿 河 銀 行	100,000	" 1. 16	" "
"	905,000	" 3. 5	商手担保 "
小 計	1,005,000		
百 五 銀 行	60,000	" 2. 15	無担保 "
群 馬 銀 行	20,000	" 1. 7	" "
埼 玉 銀 行	15,000	" 1. 30	" "
合 計	3,854,600		

7 一年以内返済長期借入金 1,978,380千円
前掲付属明細表 様式第8号(イ)参照8 一年以内返済外貨長期借入金 361,520千円
前掲付属明細表 様式第8号(ロ)参照9 一年以内返済住宅建設資金借入金 10,128千円
前掲付属明細表 様式第8号(ハ)参照

10 未 払 金

摘 要	金 額	備 考
売 上 割 戻 金 代	千円 219,922	割戻金の積立で毎月又は毎期末に得意先に支払い又は預り保証金へ振替える予定のものであります。
固 定 資 産 購 入 税	341,502	
固 定 資 産 の 計	10,772	
そ の 他	1,831	
計	574,027	

11 関係会社未払金

摘	要	金	額	備	考
売上割戻金 固定資産購入代 その他	産の計		千円 136,787 2,183 1,576 140,546	一般得意先と同趣旨の未払金であります。	

12 未払費用

摘	要	金	額	備	考
電社運借技 賃入	力利 償賃金術の計	利息掛 息料他	千円 40,394 55,347 117,251 25,862 30,393 50,066 319,313	昭和39年度12月分 設備資金借入金後払利息経過分	

13 関係会社未払費用

摘	要	金	額	備	考
運賃諸掛 技術の計 その他		料他	千円 5,843 57,421 3,098 66,362	B. F. Goodrich Co.	57,421

14 前受金

摘	要	金	額	備	考
製 分前	品 譲受 計	代 品収 代益	千円 105,780 4,348 3,639 113,767	丸三丸 紅菱富 飯商産の 田事業 (株)(株)他	千円 27,243 22,225 23,000 41,299

15 預り金

摘	要	金	額	備	考
従業員からの預り その他 得意先からの一時 その他	労働所得 税 の 計	他	千円 60,140 51,544 9,674 121,358		

16 関係会社預り金

摘 要	金 額	備 考
得意先からの一時預り金	千円 24,550	
その他の	4,396	
計	28,946	

17 従業員預り金

摘 要	金 額	備 考
普通預金	千円 719,699	(利率 月利 7 厘 3 毛)
定期預金	284,161	(1 年定期 利率年 1 割)
少額貯蓄	515,682	(1 年定期 ")
保非課税預金	6,233	(無利子)
計	1,525,775	

18 固定資産購入支払手形

期 日 別	金 額	備 考
昭和 40 年 1 月 期 日	千円 202,860	
" 2 月 "	237,860	
" 3 月 "	260,280	
" 4 月 "	271,438	
" 5 月以降 "	557,632	
計	1,530,070	

3 金 繰 状 況

(1) 金 融 実 績 表 (昭和39年 7 月～12 月)

	7 月	8 月	9 月	10 月	11 月	12 月	合 計
月首現金預金繰越高部	千円 4,573,336	千円 4,398,132	千円 4,480,849	千円 4,685,816	千円 4,249,773	千円 4,152,831	千円 4,573,336
収入の							
営業収入	2,788,664	2,813,907	3,014,987	2,909,116	2,882,614	3,268,877	17,678,165
その他の収入	774,722	539,312	331,127	295,532	277,517	617,507	2,835,717
計	3,563,386	3,353,219	3,346,114	3,204,648	3,160,131	3,886,384	20,513,882
社債借入債金	—	—	200,000	—	—	—	200,000
収入合計	434,000	394,000	624,000	334,000	349,000	890,600	3,025,600
支出の	3,997,386	3,747,219	4,170,114	3,538,648	3,509,131	4,776,984	23,739,482
原材料費	1,958,801	1,804,349	1,853,619	1,880,855	1,821,923	1,804,108	11,123,655
労務費	650,461	347,350	294,330	297,008	303,787	856,068	2,749,004
経費	386,177	360,077	401,574	366,590	380,081	369,552	2,264,051
諸設備	155,147	233,769	289,735	248,345	185,671	356,759	1,469,426
支払利息	164,680	113,390	217,522	158,938	129,198	176,664	960,392
税金	—	12,109	2,800	1,300	1,300	—	17,509
株式配当金	200	85,362	19,818	55,249	200	269	161,098
技術供与料	52,986	11,843	6,449	42,606	11,046	7,322	132,252
有価証券	53,848	24,211	21,965	6,313	16,135	11,851	134,323
その他の	424,748	450,001	384,714	378,424	380,915	443,752	2,462,554
計	3,847,048	3,442,461	3,492,526	3,435,628	3,230,256	4,026,345	21,474,264
社債償還	25,800	4,000	71,200	38,800	—	32,000	171,800
借入金返済	299,742	218,041	401,421	500,263	375,817	366,522	2,161,806
支出合計	4,172,590	3,664,502	3,965,147	3,974,691	3,606,073	4,424,867	23,807,870
月末現金預金繰越高部	4,398,132	4,480,849	4,685,816	4,249,773	4,152,831	4,504,948	4,504,948

(2) 今後の資金計画 (昭和40年1月～6月)

	1月	2月	3月	4月	5月	6月	合計
月首現金預金繰越高部	千円 4,504,948	千円 4,264,917	千円 4,235,917	千円 4,440,917	千円 4,282,117	千円 4,434,117	千円 4,504,948
収入の部							
営業収入	2,022,392	3,423,000	2,946,000	2,953,000	3,024,000	2,915,000	17,283,392
その他収入	198,756	246,000	229,000	188,000	260,000	262,000	1,383,756
計	2,221,148	3,669,000	3,175,000	3,141,000	3,284,000	3,177,000	18,667,148
社債・借入債金	200,000	—	—	—	—	—	200,000
収入合計	2,671,148	4,069,000	4,025,000	3,631,000	3,594,000	3,427,000	21,417,148
支出の部							
原材料費	1,226,101	2,397,000	1,767,000	1,796,000	1,744,000	1,800,000	10,730,101
労務費	340,850	285,000	290,000	295,000	295,000	295,000	1,800,850
経費	292,775	390,000	381,000	371,000	379,000	373,000	2,186,775
諸設備	144,009	318,000	280,000	291,000	292,000	274,000	1,599,009
支払利息	153,326	130,000	230,000	170,000	140,000	185,000	1,008,326
技術供与料	32,876	9,000	7,000	127,000	22,000	6,000	203,876
有価証券	1,500	6,000	6,000	10,000	5,000	10,000	38,500
その他	314,050	266,000	479,000	208,000	255,000	217,000	1,739,050
計	2,505,487	3,801,000	3,440,000	3,268,000	3,132,000	3,160,000	19,306,487
社債償還	67,800	4,000	58,000	52,800	—	32,000	214,600
借入金返済	337,892	293,000	322,000	469,000	310,000	286,000	2,017,892
支出合計	2,911,179	4,098,000	3,820,000	3,789,800	3,442,000	3,478,000	21,538,979
月末現金預金繰越高部	4,264,917	4,235,917	4,440,917	4,282,117	4,434,117	4,383,117	4,383,117